

平成30事業年度における業務実績に関する報告書

令和元年6月

地方独立行政法人りんくう総合医療センター

1. りんくう総合医療センターの概要

(1) 現況 (平成31年3月31日現在)

- ①法人名 地方独立行政法人りんくう総合医療センター
- ②所在地 大阪府泉佐野市りんくう往来北2番地の23
- ③役員の状況

役職	氏名	備考
理事長	八木原 俊克	
副理事長	山下 静也	りんくう総合医療センター病院長
	伊藤 守	いとまもる診療所院長
理事	中埜 肅	りんくう総合医療センター元病院院長
	松岡 哲也	りんくう総合医療センター副病院院長
	向江 昇	元泉佐野市長
	山下 清次	元大阪府府議会議員
監事	池田 崇志	弁護士法人池田崇志法律事務所
	小松 知史	小松公認会計士事務所

④ 設置・運営する病院
別表のとおり

⑤ 職員数 (平成31年3月31日現在)
常勤職員数 801名、非常勤職員数 93名、臨時嘱託員数 122名、
研修医数 12名 合計1,028名

(2) りんくう総合医療センターの基本的な目標等

前身である市立泉佐野病院は、地域の中核病院として救急医療、高度医療をはじめ、質の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関と連携し、地域住民への安心・安全な医療の提供及び地域における医療水準の向上に寄与してきた。

しかしながら、近年の医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境がますます厳しさを増す中、公的病院としての使命を堅持しつつ住民の健康を守るため、今まで以上に安定的かつ継続的な医療を提供するとともに、より効率的な病院運営を行う必要がある。

このため、新たなスタートを切った地方独立行政法人りんくう総合医療センターは、地方独立行政法人制度の特長である機動性、弾力性を最大限に発揮し、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、地域の医療機関等との連携及び役割分担のもとで、引き続き救急医療や高度・先進医療等を提供し、効率的な病院運営を行っていく。

(別表)

病院名	りんくう総合医療センター
主な役割及び機能	特定感染症指定医療機関 (2床) 第一種感染症指定医療機関 (2床) 第二種感染症指定医療機関 (6床) 災害拠点病院 (地域災害医療センター) 地域医療支援病院 大阪府がん診療拠点病院 地域周産期母子医療センター 救急告示指定病院 日本医療機能評価機構認定病院
所在地	大阪府泉野市りんくう往来北2番地の23
開設年月	昭和27年8月
許可病床数	一般 378床 感染 10床 計 388床
診療科目	内科、総合内科・感染症内科、腎臓内科、肺腫瘍内科、血液内科、神経内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、外科、脳神経外科、脳血管外科、心臓血管外科、整形外科、形成外科、呼吸器外科、小児科、産婦人科、泌尿器科、眼科 (休診中)、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、放射線科、放射線治療科、麻酔科、リハビリテーション科、救急科、皮膚科 (休診中)、救命診療科、国際診療科
敷地面積	10,942.92 m ² (両病院の合計)

建物規模	(りんくう総合医療センター) 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造 地下2階 地上9階建 (泉州救命救急センター) 鉄筋コンクリート造4階建て (4階部分はりんくう総合医療センターの感染症センター) 建築面積 6,858.94 m ² (両病院の合計) 延床面積 41,049.18 m ² (両病院の合計)
------	--

2. 全体的な状況

(1) 法人の総括と課題

① 法人運営の総括

第2期中期計画の3年目となる平成30年度は、効率的な病院運営を行い、収支不足の解消に迅速に対応し、経営基盤を安定化させるため、策定した財政再建プランに掲げた項目の確実な実現に努めた。そのうち、給与削減の項目については、岸和田労働基準監督署からの時間外削減の指導に対応するとともに36協定の締結を最優先課題として復元する中で、職員の病院経営に対する士気向上を図りながら、それ以外の収益確保対策や材料費の削減などの取組項目は着実に実行し、収支改善及び経営の効率化に取り組んだ。

診療面においては、地域の医療機関との連携のもと、救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、災害その他緊急時の医療への対応、がん・脳卒中・急性心筋梗塞をはじめとする高度急性期・急性期医療を引き続き提供した。また、救命救急センターと協働して脳卒中・循環器救急搬送患者の受入れ窓口の一元化を継続し、確実な患者受入れ体制の確保と迅速な高度医療を提供するとともに、重症患者対応の可能な5階海側病棟に整備したHCU病床（4床）を運用し、救急患者を始めとする重篤な患者を受け入れた。

なお、当院の診療機能については、平成30年4月に厚生労働省から難しい外科手術件数や重篤な内科疾患の割合などの医療実績が、大学病院並みの医療レベルにあるということと特定病院群（旧II群）に指定され、その結果、DPC係数が向上し収益増につながった。

入退院サポートセンターにおいては、平成30年4月からその機能を、地域医療連携室を含んだ患者サポートセンターとして再スタートさせ、患者が安心・納得し、早期に住み慣れた地域で生活を継続できるように、入院早期から患者・家族・ケアマネジャーと面談するとともに、退院または退院後まで患者の支援を行った。

地域医療機関等の連携強化については、病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）の運用を拡大し、地元医師会との連携については、引き続き当院の地域医療連携室職員を派遣することにより、良好な関係を構築した。また、りんくうメデイカルネットワークの定例開催等を通して、顔の見える連携に取り組んだ。

国際診療については、遠隔医療通訳システムを活用するとともに、医療通訳者を養成するため、当院での実地研修の受入れや医療通訳者をボランティアから直接雇用に切り替えるなど実践的で質の高い医療通訳者の確保及び育成に努めた。また、仲介業者を介しての外国人患者受入れに努めるとともに、外国人専用健診（インバウンド健診）についても積極的に受け入れた。

医療従事者の確保については、医師に関しては、課題であった消化器内科の常勤医師はさらに1名充足し3名体制となり、消化器疾患の入院患者数の増加につなげた。一方で、平成27年度より休診となっていた眼科医の確保については、関連大学等に要請を行ってきたが、大学の医学

部に眼科医が少なく確保につながっていない。看護師に関しては、適正な人員配置を維持するため、看護師養成の学校訪問や当院への見学、インターンシップの受入れを実施するとともに、看護師確保に努め退職者の補充を行った。

運営管理体制について、法人としては、理事長を中心に外部理事及び監事を含めた理事会を開催し、病院運営上の課題などについて意見交換や討議を行うとともに、監事による監査を実施した。また、職員の病院運営の参画については、病院機能評価認証制度を更新し、病院の質の向上に努めた。

なお、法令及び行動規範遵守の重要性のうち、昨年度に岸和田労働基準監督署より受けた4つの是正勧告の対応については、労働者代表者と協議を行い、幹部会及び理事会で慎重な審議を重ね、是正を行った。

財務状況については、収益面では、バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）の保菌者を把握するため、一部入院制限を行った影響で、入院患者数、救急入院患者数、手術件数が減少し、病床稼働率は目標値を達成することができなかつた。また、運営費負担金収益については、ふるさと納税分のうちメディアカルプロジェクト寄附分が増えたことによる影響で増加となった。

一方、費用面のうち、給与費では、財政再建プランに掲げた給与費削減の項目を復元するなかで、時間外労働時間を縮減し、必要な診療体制の確保、労働基準監督署による是正勧告の対応を行った。また、減価償却費が減少、DPC係数向上に伴うVRE影響前の医業収益の増、材料費の減などにより、営業損益が改善となり、是正勧告に対応した給与費の過年度分の支給により臨時損失を計上したものの、経常収支は約3億2,900

万円の黒字を計上し、当期純利益は約2億2,500万円、経常収支比率は102.0%、医業収支比率は91.1%となり目標を達成することができた。

なお、キャッシュフローでは、年度期間中の資金不足解消のため、市からの短期借入金10億円の支援を受けるとともに、運営費負担金の増や医療機器購入のため起債を発行し資金確保に努めたが、給与費等の増により前年度比約1億5,300万円の資金減少となり、期末資金残高は約6億5,200万円となった。

※バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）とは

VREとは、バンコマイシンという抗生物質が効かなくなった腸球菌のこと。腸球菌は通常便の中に常在する細菌で、健康者の場合は無害、無症状で感染することはないが、感染防御機能の低下した患者では感染症を引き起こす場合がある。

②今後の課題

今後の課題としては、労働基準監督署からの是正勧告に対応したことや財政再建プランの給与費削減を1年で復元したこと、消費税増税による影響、老朽化する施設の維持管理費の上昇が見込まれることなど、病院の経営状況は予断を許さない要因が存在することから、引き続き、効果的かつ安定した病院運営の確保に努めなければならない。

一方で、高い稼働率の実現は、経営上重要であるが、その背景には職員の時間外労働の問題があるなか、国の働き方改革に対し、タスクシフトニング（業務の移管）の推進や労働時間をより確実かつ効果的に把握・管理するための取組みを行うとともに、患者側にも理解を求めめるなど長時間労働の見直しを含め、職員の勤務環境の改善を進めなければならない。

今後は、2カ年の財政再建プランの事業実績を踏まえ、法令及び行動

規範遵守の重要性、当院が置かれている苦しい財政状況、向かうべき厳しい医療の方向性について、全職員で問題点を共有し意識をしながら、再び、収支不足とならないために、地域の医療機関と医療提供体制の機能分化と連携の推進を図り、急性期病院として生き残るための方策を検討していく必要がある。

(2) 大項目ごとの特記事項

①住民に対して提供するサービスとその他の業務の質の向上に関する取組

質の高い医療の提供については、地域医療機関との役割分担のもとで、引き続き公的病院としての役割を果たすため、災害医療、救急医療、小児医療、周産期医療、高度専門医療及び先進医療の充実を図るよう取り組んできた。

災害医療では、大規模な災害発生時の医療対応を円滑におこなうための院内訓練を、部門別に開催を重ねることにより、全職員の災害時医療に対する知識向上に努めた。また、DMAT活動の実績としては、大坂北部地震において、DMATI隊を現地へ派遣し、台風21号災害においては、関西国際空港へDMAT医師1名を派遣したほか、当院にDMAT活動拠点本部を立ち上げ、府下の医療機関から派遣されたDMAT隊の受援対応をおこなった。災害訓練については、地震による火災発生を想定して、災害対策本部を立ち上げるとともに、消防通報訓練、消火訓練、避難誘導訓練を実施した。

救急医療では、昨年度に引き続き、救命救急センターとの協働を中心

に重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を維持し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、救急車搬送患者を積極的に受け入れた。重症患者受入れにおいて、救急専用病床が満床の場合も他病棟の空床を利用するフリーアードレス制の徹底により入院患者の受入れを増加させた。(救急応需率 92.8%)

小児医療では、医師8人の診療体制を維持したうえで、ワクチン接種件数の増加により外来患者数は増加し、入院患者数も紹介を受け入れたことで増加した。小児救急医療体制については、泉州二次医療圏における輪番当番担当日に重症患者を中心に受け入れるとともに、休日・夜間診療については泉州南部初期急病センターの当番日に医師を派遣している。また、乳幼児の二次健診(すこやか健診)を泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町から引き続き受託した。

周産期医療では、妊婦健診やハイリスク妊娠・ハイリスク分娩を中心に、普通分娩にも積極的に取り組み、分娩件数の増加対策として、職員及び家族の当院での出産費に対する減免制度を継続した。また、妊産婦の満足度向上のため、妊産婦食や祝い膳、出産された祝品として当院オリジナルのおくみるみの提供は、引き続き充実させた。

がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病の4疾病をはじめとした高度専門医療の提供のうち、がんについては、引き続き大阪府がん診療拠点病院としての役割を果たし、効果的な治療の組合せや診療科の連携によるがん治療センターを中心としたがん診療体制を維持した。また、消化器内科と外科が連携し、がんの早期発見と早期治療に努めた。

脳卒中・循環器疾患については、救命救急センターでの受入れ窓口

一元化を引き続き継続し、確実な受入れ体制を維持し、5階海側病棟に整備したHCU病床（4床）に、救急患者を始めとする重篤患者を受入れた。糖尿病については、チーム医療による食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせて教育入院を実施した。

なお、当院の役割や機能についてPRするため、泉佐野市と協働するなどしてショッピングモール等で延べ5回にわたり開催したりくう健康フェアでは、当院の小児医療や周産期医療、外科の特徴を紹介し、糖尿病では、世界糖尿病デーりくう健康フェスタを開催し、当院の糖尿病代謝内科の特徴を紹介した。

患者・住民サービスの向上については、快適な療養環境を提供できるよう、患者満足度調査やご意見箱に投函されたニーズ等を把握し、イベントの実施、職員の接遇向上、待ち時間の改善など、引き続き患者サービスの向上に努めた。また、採血待ち表示システムを導入し、採血までの流れをスムーズにすると同時に、何人待ちかをわかるようにした。

地域医療機関等との連携強化については、地域の病院など連携病院の訪問やりくうメデイカルネットワーク等を開催し、良好な関係づくりに引き続き取り組むとともに、病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）の運用拡大により、地域医療連携の機能強化を図った。

②業務運営の改善及び効率化に関する取組

各診療科及び各部門ごとに年度目標を作成し、その達成方策や部門の抱える課題・解決策について共有できるようにした。また、各委員会で抱える課題については、委員会担当幹部が委員会報告を集約し、目標

管理を行うとともに、幹部会で審議してほしい事案を提案する仕組みを引き続き運用した。

法令及び行動規範遵守の重要性については、全職員が認識及び実践するため、各種研修制度の拡充や法人本部内に内部統制委員会を設置するなど、引き続き運営管理体制の強化に努めた。また、岸和田労働基準監督署より受けた4つの是正勧告の対応については、労働者代表者と協議を行い、幹部会及び理事会で慎重な審議を重ね、是正を行った。

人事給与制度については、医師の交代制勤務導入に伴い、宿日直手当をはじめとした各種手当の見直しを行った。また、医療技術職についても平成31年4月より交代制勤務を導入し、医師と同様、宿日直手当をはじめとした各種手当の見直しを行った。職員のモチベーション向上については、職員の努力と成果が報われるよう職員表彰を実施し、職員が働きたいを実感できる仕組みづくりを進め、インセンティブ手当支給の検討については、先進事例を調査・検討を行った。また、診療情報管理士資格等の取得に対する支援策として制定された「通信教育助成制度」により、職員の自己啓発をさらに支援、推進することができた。

③財務内容の改善に関する取組

平成30年度の財務状況としては、医業収益のうち入院収益は、バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）の保菌者を把握するため、一部入院制限を行った影響で入院患者数、救急入院患者数、手術件数が減少したことにより、病床稼働率は、92.2%となり、目標値を達成することができなかった。また、患者1人1日あたりの入院単価は、特定病院群へ昇格しDPC係数の向上を図ったことで前年度より増加となった。外来収益は、

外来患者数の増に伴い増加したが、患者1人1日あたりの外来単価は減少した。

医業収益以外の収益のうち、運営費負担金収益については、市のふろさと納税の増加により、病院に対するメディカルプロジェクト寄附分が増えたことによる影響で増加となった。

一方、費用面のうち、給与費では、財政再建プランに掲げた項目である給与費削減の項目を復元するなかで、時間外労働時間を縮減し、必要な診療体制を確保するために職員を増やすとともに、労働基準監督署による是正勧告に対応した給与費の支給を行った。

また、土地買戻しによる借地権の償却や固定資産の償却が終了することによる減価償却費が減少、DPC係数向上に伴うVRE影響前の医業収益の増、材料費の減により、営業損益が改善となり、労働基準監督署による是正勧告に対応した給与費の過年度分の支給により、臨時損失を計上したものの、経常収支は約3億2,900万円の黒字を計上し、当期純利益は約2億2,500万円となり、経常収支比率は102.0%、医業収支比率は91.1%となり目標を達成することができた。

なお、キャッシュフローでは、年度期間中の資金不足解消のため、市からの短期借入金10億円の支援を受けるとともに、運営費負担金の増や医療機器購入のため起債を発行し資金確保に努めたが、給与費等の増により前年度比約1億5,300万円の資金減少となり、期末資金残高は約6億5,200万円となった。

④その他業務運営に関する取組

感染症対策については、感染症に関する職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、感染症患者の発生を想定して、感染症法に基づく患者搬送等についての研修会・訓練を行った。また、今年度の感染症セ

ンターの受入れ実績としては、中東呼吸器症候群(MERS)疑いの患者1名と麻しんの患者1名を受け入れた。結果的に感染症法で対応するべき容態ではなく、一般病棟に転棟となった。

厚生労働省より、集中治療のための病室拡張の指示があった高度安全病床1床の改修工事及び滅菌設備の更新については、国の補助金を活用して、工事整備を行った。(補助率10/10)

国際診療の充実については、総合特区の事業として健康や医療目的の訪日観光促進事業が進められる中で、引き続き、国際診療科を中心に、遠隔医療通訳システムを活用するとともに、医療通訳者をボランティアから直接雇用に切り替え、実践的で質の高い医療通訳者の確保及び育成に努めた。また、外国人患者受入れにふさわしい医療機関であるという認証を得るため、外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)を更新した。仲介業者を介しての外国人患者受入れについては、中国から患者を受入れ、収益向上につなげた。また、外国人専用健診(インバウンド健診)として、ホームページ上に中国語で人間ドック健診を広報し、積極的に健診を受け入れていた。医療通訳者の育成については、当院の医療現場を活用し医療通訳の実地研修ができる教育研修機関として、実地通訳研修生を引き続き受け入れた。

3. 項目別の状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

- 1 質の高い医療の提供
 - (1) 災害医療・救急医療

大規模災害や近接する関西国際空港での事故などに備え、災害拠点病院としての役割を充実させるとともに、災害等の際には、市の要請に応じた必要な医療を提供すること。また、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を確保し、地域の救急医療を担っていくこと。

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
<p>① 関西国際空港緊急計画による医療救急活動、大阪府地域防災計画に基づく災害の救急医療活動及びその他災害時における救急医療活動を迅速かつ適正に実施するため、災害医療に関する研修及び医療救護を想定した訓練等に積極的に参加する。</p> <p>災害時には、「泉佐野市地域防災計画」、「泉佐野市国民保護計画」等に基づき、泉佐野市からの要請を受け必要な医療救護活動を実施し、泉佐野市が実施する災害対策に協力する。また、常に災害対策マニュアルを見直すとともに、DMAT（災害派遣医療チーム）の体制充実を</p>	<p>① 関西国際空港緊急計画による医療救急活動、大阪府地域防災計画に基づく災害の救急医療活動及びその他災害時における救急医療活動を迅速かつ適正に実施するため、災害医療に関する研修及び医療救護を想定した訓練等に引き続き積極的に参加する。また、「泉佐野市地域防災計画」に位置づけられている市災害医療センターとしての役割を再認識し、災害時に必要な医療救護活動の内容をシミュレーションする。さらに、常に災害対策マニュアルを見直すとともに、DMAT（災害派遣医療チーム）の体制充実を図り、災害拠点病院として</p>	<p>① 関西国際空港緊急計画による医療救護活動を迅速かつ適正に実施するため、災害医療に関する研修及び医療救護を想定した災害訓練に参加した（平成31年2月28日 航空機事故消火救難総合訓練）。また、平成30年度は、大規模な災害発生時の医療対応を円滑におこなうための院内訓練を、部門別に開催を重ねることにより、全職員の災害時医療に対する知識向上に努めた。</p> <p>DMAT活動の実績としては、平成30年6月18日に発生した大阪北部地震において、DMAT1隊を現地に派遣し、国立循環器病研究センター内で災害医療活動をおこなった。また、平成30年9月4日の台風21号災</p>	IV	1

<p>図り、災害拠点病院としての役割を果たす。</p>	<p>の役割を果たす。</p>	<p>責においては、翌9月6日に関西国際空港にDMAT医師1名を派遣したほか、当院にDMAT活動拠点本部を立ち上げ、府下の医療機関から派遣されたDMAT隊の受援対応をおこなった。</p> <p>災害訓練については、和歌山県沖で震度6強の地震発生後8階海側府棟詰め所付近からの火災発生を想定して、災害対策本部を立ち上げるとともに、消防通報訓練、消火訓練、避難誘導訓練を実施した。(平成30年9月21日開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料の保有状況 入院患者・職員の食糧各々3日分 ・訓練、研修参加 23回/年 													
<p>[DMAT登録状況 (平成30年4月現在)]</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>医師</th> <th>看護師</th> <th>事務等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本DMAT</td> <td>7人</td> <td>10人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>大阪DMAT</td> <td>7人</td> <td>20人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table>		区分	医師	看護師	事務等	日本DMAT	7人	10人	6人	大阪DMAT	7人	20人	12人
区分	医師	看護師	事務等												
日本DMAT	7人	10人	6人												
大阪DMAT	7人	20人	12人												
<p>② 救命救急センターを含む救急医療については、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を整備し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、救急車搬送患者を積極的に受け入れる。また、ドクターヘリやドクターカーを活用し患者輸送等を充実させる。</p>	<p>② 救命救急センターを含む救急医療については、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制を引き続き整備し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、救急車搬送患者を積極的に受け入れる。なお、平成28年10月から開始した救急責任当直医師の役割強化と看護師の増員等による受入れ体制の強化は継続</p>	<p>② 救命救急センターを含む救急医療については、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く着実に受け入れられる体制として、救急責任当直医師の役割強化と看護師の増員等による受入れ体制の強化を継続し、良質な救急医療を迅速に提供するとともに、疑い症例を含めた患者を積極的に受け入れた。</p> <p>重症患者受入れにおいて、救急専用病床が</p>	<p>III</p> <p>2</p>												

<p>し、疑い症例を含めた患者を積極的に受け入れるとともに、新たに四肢単純骨折患者の受入れ体制を整備し、患者数を増加させる。また、救急専用病床が満床の場合も他病棟の空床を利用するフリーアドレッシングの徹底により入院患者の受入れを増加させる。</p> <p>ドクターヘリやドクターカーは、積極的に活用し患者輸送等を充実させ、重症外傷患者に対しては、ドクターカーの早期出動（消防本部覚知同時出動）を行い、救命救急センター内の重症外傷センターの機能を活用して、適切な患者受け入れ体制を確保した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターカー出動件数 327件（前年度 317件） ・ドクターヘリ搬入件数 3件（前年度 1件） ・ドクターヘリ搬出件数 0件（前年度 0件） 	<p>満床の場合も他病棟の空床を利用するフリーアドレッシングの徹底により入院患者の受入れを増加させた。（救急応需率 92.8%）</p> <p>ドクターヘリやドクターカーについては、積極的に活用し患者輸送等を充実させ、重症外傷患者に対しては、ドクターカーの早期出動（消防本部覚知同時出動）を行い、救命救急センター内の重症外傷センターの機能を活用して、適切な患者受け入れ体制を確保した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターカー出動件数 327件（前年度 317件） ・ドクターヘリ搬入件数 3件（前年度 1件） ・ドクターヘリ搬出件数 0件（前年度 0件） 																						
<p>〔救急外来患者数〕</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度実績値</th> <th>平成29年度実績値</th> <th>平成30年度目標値</th> <th>平成30年度実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急外来患者数</td> <td>12,061人</td> <td>12,720人</td> <td>12,800人</td> <td>12,531人</td> </tr> <tr> <td>うち救急車搬送者数</td> <td>6,150人</td> <td>6,686人</td> <td>6,500人</td> <td>6,602人</td> </tr> <tr> <td>うち救急入院患者数</td> <td>4,544人</td> <td>4,326人</td> <td>4,300人</td> <td>3,985人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度目標値	平成30年度実績値	救急外来患者数	12,061人	12,720人	12,800人	12,531人	うち救急車搬送者数	6,150人	6,686人	6,500人	6,602人	うち救急入院患者数	4,544人	4,326人	4,300人	3,985人			
区分	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度目標値	平成30年度実績値																			
救急外来患者数	12,061人	12,720人	12,800人	12,531人																			
うち救急車搬送者数	6,150人	6,686人	6,500人	6,602人																			
うち救急入院患者数	4,544人	4,326人	4,300人	3,985人																			
<p>③ 地域の三次救急医療機関として引き続き病院前医療救護の質を保証するため、メデイカルコントロール協議会において救命士の行う病院前救護に関する活動内容の検証や教育や指導の実施について中心的役割を</p>	<p>③ 地域の三次救急医療機関として引き続き、MC（メデイカルコントロール）による病院前医療救護体制を含む泉州地域の救急医療体制の構築及び充実に向けて中心的役割を果たす。</p>	<p>III</p>	<p>3</p>																				

		<p>果たした。</p> <p><参考：平成 30 年度泉州地域メディカルコントロール協議会の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催数 2 回/年 ・事後検証会議の開催数 12 回/年 ・事後検証件数 763 件 (前年度 809 件) ・検証率 1.58% (前年度 1.60%) ・救命講習会, 症例検討会の開催数 開催数 11 回/年 延べ日数 16 日 (前年度 11 回/年 延べ日数 16 日) 		
--	--	---	--	--

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 質の高い医療の提供

(2) 小児医療・周産期医療

中期目標	<p>安心安全な分娩・子供の育成を確保するため、地域医療機関との連携及び役割分担をし、周産期医療体制の維持及び小児医療体制の充実を図ること。また、泉州広域母子医療センターは、機能の強化と運営の安定化に努めること。</p>
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市
		評価の判断理由 (実施状況等)	評価	
<p>① 小児医療においては、地域医療機関との連携を図り、役割分担を明確にする。また、関係医療機関と共同で行う病院群輪番制により、救急医療を維持するとともに、入院患者の受入れを</p>	<p>① 小児医療においては、地域医療機関との連携を図り、役割分担を明確にする。また、関係医療機関と共同で行う病院群輪番制により、救急医療を維持するとともに、入院患者の受入れを</p>	<p>① 小児医療においては、医師 8 人の診療体制を維持したうえで、ワクチン接種件数の増加により外来患者数は増加し、入院患者数も紹介を受け入れたことで増加した。 救急医療体制については、泉州二次医療圏における輪番当番当日に重症患者を中心に</p>	III	4

<p>中心に対応する。</p>	<p>る。</p>	<p>に受け入れるとともに、休日・夜間診療については泉州南部初期急病センターの当番日に医師を派遣している。また、乳幼児の二次健診（すこやか健診）を泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町から引き続き受託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児科医師数 平成30年4月1日 8人 (前年度 平成29年4月1日 9人) ・新入院患者数 498人 (前年度 458人) ・小児救急輸番受診患者数 410人 (前年度 402人) ・泉州南部初期急病センター派遣状況 29人 (延べ日数) ・すこやか健診 12回 271人 (前年度 12回 276人) ・予防接種 5,560件 (前年度 5,106件) ・<u>いずみさの健康フェスタで、出産・育児に関する医療講演(～赤ちゃんってなんで泣くの?～)を開催した。(平成30年8月4日(土)参加人数約300人)</u> 	<p>III</p>	<p>5</p>
<p>② 泉州広域母子医療センターにおいては、地域周産期母子医療センターとして安心・安全な周産期医療をめざし、NICU（新生児集中治療室）等を適切に運用することにより、ハイリスクな出産、合併症妊婦、疾病新生児、早期産児等を積極的に受け入れる。また、救命救</p>	<p>② 泉州広域母子医療センターにおいては、地域周産期母子医療センターとして安心・安全な周産期医療をめざし、NICU（新生児集中治療室）等を適切に運用することにより、ハイリスクな出産、合併症妊婦、疾病新生児、早期産児等を積極的に受け入れる。また、救命救</p>	<p>② 全国的に分娩件数が減少傾向にある中、地域周産期母子医療センターとして安心・安全な周産期医療をめざし、NICU（新生児集中治療室）等を適切に運用することにより、ハイリスクな出産、合併症妊婦、疾病新生児、早期産児等を積極的に受け入れた。 救命救急センターと連携するなど周産期</p>	<p>III</p>	<p>5</p>

<p>た、救命救急センターと連携するなど周産期センターの機能を強化するとともに、地域医療機関と役割分担し、安定した運営に努める。</p>	<p>急センターと連携するなど周産期センターの機能を強化するとともに、地域医療機関と役割分担したうえで普通分娩も積極的に受け入れ、安定した運営に努める。なお、妊産婦食や出産祝品の提供は引き続き充実させ、利用者の満足度向上を図る。</p>	<p>センターのチーム力を高め医療水準を向上させるとともに、地域医療機関と役割分担したうえで普通分娩も積極的に受け入れ、安定した運営に努めた。なお、職員及び家族の当院での出産費に対する減免制度は、分娩件数の増加対策として継続させた。</p> <p>妊産婦の満足度向上のため、妊産婦食や祝い膳、出産された祝品として当院オリジナルのおくのみ提供は、引き続き継続させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入院患者数 1,218人 (前年度 1,216人) ・妊婦健診実施件数 6,972件 (前年度 6,827件) ・職員分娩件数 28件 (前年度 25件) ・OGCS (産婦人科診療相互システム) を介する母体搬送受入件数 153件 (前年度 142件) <p>・<u>毎日新聞に「奇跡の傍ら」と題して、産科の実態・命が誕生する現場からの思いについての記事を寄稿している。(平成30年4月1日より)</u></p> <p>・<u>いずみさの健康都市コンサート(妊娠から子育てまで地域でサポート)の開催(平成30年6月20日(水)参加人数約100人)</u></p>				
<p>[小児科患者数、小児科救急外来患者数等]</p>						
<p>区 分</p>	<p>平成28年度 実績値</p>	<p>平成29年度 実績値</p>	<p>平成30年度 目標値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>	<p>平成30年度 実績値</p>

<p>① 内科的・外科的急性期医療を安定して提供するため、医療スタッフの専門資格取得の促進や各分野ごとの専門スタッフの育成、最新の治療技術の導入など、高度で専門的な医療の提供に積極的に取り組む。</p> <p>また、<u>地域医療構想を踏まえ、南泉州地区における4疾病4事業を地域で完結するための急性期部分を担当し、より多くの重篤な入院患者を受け入れ、早期に急性期を脱するための診療を行うとともに、患者の転院、在宅復帰への支援を</u>充実させていく。</p>	<p>① 内科的・外科的急性期医療を安定して提供するため、医療スタッフの専門資格取得の促進や各分野ごとの専門スタッフの育成、最新の治療技術の導入など、高度で専門的な医療の提供に積極的に取り組む。</p> <p>また、<u>地域医療構想を踏まえ、南泉州地区における4疾病4事業を地域で完結するための急性期部分を担当し、より多くの重篤な入院患者を受け入れ、早期に急性期を脱するための診療を行うとともに、患者の転院、在宅復帰への支援を</u>充実させていく。</p>	<p>① 地域医療構想を踏まえ、泉州二次医療圏のうち泉州南地区における当院の役割として、高度急性期医療及び急性期医療の提供を行うことにより、多くの重篤な入院患者を受け入れ、早期に急性期を脱するための診療を行い、患者の転院、在宅復帰への支援を充実させるとともに、多様な医療需要に対応できるように病病連携、病診連携の取組みを推進した。また、内科的・外科的急性期医療を安定して提供するため、救急医療体制を確保するとともに4疾病4事業を中心とした各分野ごとの専門スタッフの充実に努めた。</p>	<p>III</p> <p>6</p>
<p>② がんについては、引き続き地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たし、手術、化学療法及び放射線治療の移設により、機能を強化するとともに、手術、化学療法及び放射線治療の効果的な組合せと複数診療科の連携によるがん治療センターを中心としたがん診療体制、がんに関する相談体制及び緩和ケア体制、がんに関する相談体制及び緩和ケア体制を充実させる。また、多職種によるチーム医療の活動を推進すること、地域のがん診療の水準の維持を向上を図る。</p>	<p>② がんについては、引き続き地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たし、手術、化学療法及び放射線治療の効果的な組合せと複数診療科の連携によるがん治療センターを中心としたがん診療体制、がんに関する相談体制及び緩和ケア体制を充実させる。また、多職種によるチーム医療の活動を推進すること、地域のがん診療の水準の維持を向上を図る。さらに課題である消化器内科常勤医師の充足に努めるとともに、外科との連携によりがんの早期発見と早期治療を推進する。</p>	<p>② がんについては、引き続き大阪府がん診療拠点病院としての役割を果たし、効果的な治療の組合せや診療科の連携によるがん治療センターを中心としたがん診療体制を維持した。課題であった消化器内科常勤医師はさらに1名を充足し、3名体制で外科と連携し、がんの早期発見と早期治療に努めた。</p> <p>また、がんに関する相談体制及び緩和ケア体制を充実させ、多職種によるチーム医療の活動を推進することで、地域のがん診療の水準の維持を向上を図った。</p> <p>泉佐野市と協働してショッピングモールで開催したりんくう健康フェアにおいては、当院</p>	<p>III</p> <p>7</p>

		<p><u>の外科の特徴を紹介するとともに、がん診療の最新情報を案内した。(平成30年11月24日(土) 参加人数延べ200人)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 消化器内科延べ入院患者数 <ul style="list-style-type: none"> 4,329人 (前年度3,801人) 上部内視鏡検査 <ul style="list-style-type: none"> 3,164件 (前年度2,312件) ステント留置 <ul style="list-style-type: none"> 10件 (前年度11件) ERCP <ul style="list-style-type: none"> 241件 (前年度205件) 下部内視鏡検査 <ul style="list-style-type: none"> 1,545件 (前年度1,041件) 粘膜切除術 <ul style="list-style-type: none"> 384件 (前年度310件) ステント留置 <ul style="list-style-type: none"> 13件 (前年度10件) 肝胆経皮処置 <ul style="list-style-type: none"> 25件 (前年度25件) <ul style="list-style-type: none"> 緩和ケアチーム回診178回 (前年度152回) がん相談件数1,166件 (前年度1,751件) 第10回りんくう緩和ケア研修会開催 <p>平成30年5月26日(土)・27日(日) 参加者 30人</p>		
<p>③ 脳卒中をはじめとした脳血管障害については、脳神経診療部において脳血管内治療を強化し、急性心筋梗塞</p>	<p>③ 脳卒中をはじめとした脳血管障害については、脳神経診療部において脳血管内治療を強化し、急性心筋梗塞や大動脈</p>	<p>③ 急性脳卒中、循環器救急疾患については、救命救急センターでの受入れ窓口一元化を引き続き継続し、確実な受入れ体制を維持した。</p>	III	8

<p>や大動脈疾患（循環器救急疾患含む）については、心臓センターにおいて冠動脈形成術や大動脈カテーテル治療を中心に、迅速な高度医療の提供をめざす。また、脳卒中・循環器救急搬送患者の受入れ窓口の一元化により、確実な患者受入れ体制を維持する。さらに、リハビリテーション部門等との連携を強化することで診療機能の充実を図る。</p>	<p>疾患（循環器救急疾患含む）については、心臓センターにおいて冠動脈形成術や大動脈カテーテル治療を中心に、迅速な高度医療の提供をめざす。また、脳卒中・循環器救急搬送患者の受入れ窓口の一元化により、確実な患者受入れ体制を維持する。さらに、リハビリテーション部門等との連携を強化することで診療機能の充実を図る。</p>	<p>脳神経センターでは、SCU機能を備えた5階山側病棟を活用して重症の脳神経系疾患に対応している。急性心筋梗塞や大動脈疾患（循環器救急疾患含む）については、心臓センターにおいて冠動脈形成術や大動脈カテーテル治療を中心に、迅速な高度医療を提供し、りんくう総合医療センターICU/CCU及び救命ICUの利用や高度検査機器による速やかな診断により診療機能を維持した。また、重症患者対応の可能な5階海側病棟に整備したHCU病床（4床）に、救急患者を始めとする重篤患者を受入れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HCU入院患者数 1,390人（前年度 1,263人） ・緊急心臓カテーテル件数 <ul style="list-style-type: none"> 212件（内PCI 114件） （前年度 215件 内PCI 129件） ・t-PA症例 20件（前年度 19件） ・心臓CT検査 624件（前年度 593件） ・心疾患リハビリテーション <ul style="list-style-type: none"> 13,396単位（前年度 13,929単位） ・脳血管リハビリテーション <ul style="list-style-type: none"> 51,736単位（前年度 49,559単位） 		
<p>④ 糖尿病については、チーム医療による食事療法、運動療法、薬物療法等々を組み合わせて教育入院を実施する。また、糖尿病合併症の有無を評価するとともに、糖尿病教育の質の向上を図り、合併症予防に努める。</p>	<p>④ 糖尿病については、チーム医療による食事療法、運動療法、薬物療法等々を組み合わせて教育入院を実施する。また、糖尿病合併症の有無を評価するとともに、糖尿病教育の質の向上を図り、合併症予防に努める。</p>	<p>④ 糖尿病については、チーム医療による食事療法、運動療法、薬物療法等々を組み合わせて教育入院を実施した。また、糖尿病合併症の有無を評価するとともに、糖尿病教育の質の向上を図り、合併症予防に努め、紹介患者を確実に受け入れた。</p>	III	9

生活習慣病教室の開催や健康フェスタへの参加など糖尿病の啓蒙に努めた。今年度は当院で世界糖尿病デーりんくう健康フェスタを開催し、「サルコペニアと糖尿病 健康で長生きする秘訣」というテーマで当院の糖尿病代謝内科医による医療講演を行った。(平成30年11月10日(土)参加者 51人)

- ・糖尿病教室開催 24回 参加人数 479人
(前年度 23回 参加人数 538人)
- ・教育入院 122件 (前年度 208件)
- ・紹介予約件数 284件 (前年度 325件)
- ・栄養指導件数 1,711件 (前年度 1,848件)

[4 疾病の患者数等]

区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値
がん患者数	1,947人	2,130人	2,200人	1,887人
脳血管障害患者数	586人	609人	560人	620人
循環器疾患患者数	2,141人	2,156人	2,100人	1,984人
糖尿病患者数	252人	254人	260人	228人
がん手術件数	714件	775件	820件	767人
がん患者外来化 学療法延べ人数	1,482人	1,743人	1,670人	2,090人
がん患者放射線 治療延べ人数	2,946人	2,981人	3,160人	2,813人
外傷患者数	561人	553人	600人	596人
熱傷患者数	14人	16人	10人	16人

	<p>備考：がん患者数、脳血管障害患者数、循環器疾患患者数、糖尿病患者数、外傷患者数、熱傷患者数は主傷病名による入院患者数</p> <p><参考>特定診療科別新入院患者数：平成30年度（前年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 脳神経外科：826人（789人） ・ 循環器内科：1,073人（1,173人） ・ 心臓血管外科：148人（149人） ・ 内分泌代謝内科：131人（196人）
--	---

<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>2 医療水準の向上</p> <p>(1) 医療職等の人材確保</p>	
---	--

<p>中期目標</p> <p>医療提供体制の安定化を図り、医療水準を向上させるため、優秀な医師、看護師、医療技術職等の確保に努めること。また、そのために必要な魅力ある病院作りに努めること。</p>	
--	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉野市コメント
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
<p>① 医療提供体制の安定化を図り、医療水準を向上させるため、戦略的な採用活動や実習の積極的な受入れなどにより、有能な医師をはじめ、高度な専門性を有する医療技術職等の確保に努める。また、重症度、医療・看護必要度を踏まえて必要人数の看護師を確保していき、チーム医療を推進する</p>	<p>① 医療提供体制の安定化を図り、医療水準を向上させるため、戦略的な採用活動や実習の積極的な受入れなどにより、有能な医師をはじめ、高度な専門性を有する医療技術者の確保に努める。また、重症度、医療・看護必要度を踏まえて必要人数の看護師を確保するとともに看護師を始め職種毎に業務の効率性に努め、職員の適正な人員配置を行う。さら</p>	<p>① 平成30年度の診療体制については、前年度4月1日の比較で全体では20人減少となった。医師に関しては、常勤医師数は6名減、非常勤医師数は3名の増となっており、平成29年4月の144名から3名減となったが、交替制勤務の導入などに伴う医師の確保に努めた結果、平成31年4月には146人の医師による診療体制を整えることができた。</p> <p>課題である平成27年度より休診となつて</p>	III	10

<p>も必要な人材の確保に努める。</p>	<p>に、チーム医療を推進するための多様な医療専門職についても必要な人材の確保に努める。</p>	<p>いる眼科医の確保については、関連大学等に要請を行ってきたが、大学の医学部に眼科医が少なく確保につながっていない。 初期研修医については、定員5名の枠がフルマッチの結果、1年目の初期研修医を採用することができた。 <u>看護部門では、退職者数が予想を上回ったため17名の減員でのスタートとなったが、必要な看護師確保を行った結果、平成31年4月には543人の体制を整えることができた。</u> <u>医療技術者については、前年度比較では増減なしであったが、交替制勤務の導入に伴い、平成31年4月には168人の医療技術者の体制を確保することができた。</u> <参考> ・医師 H29/4/1:144人 H30/4/1:141人 (H31/4/1:146人) ・看護師 H29/4/1:540人 H30/4/1:523人 (H31/4/1:543人) ・医療技術員 H29/4/1:155人 H30/4/1:155人 (H31/4/1:168人)</p>		
<p>② 関連大学をはじめ専門学校など医療教育機関との連携の強化を図り、診療能力が高く資質の優れた医師確保に努める。また、研修機能を活用する。また、教育研修体制を強化し、</p>	<p>② 引き続き関連大学に寄附講座を開設計し、専門学校など医療教育機関との連携の強化を図り、診療能力が高く資質の優れた医師確保に努めるとともに、公募による採用等も活用する。また、研修医が増えたことを踏まえ、泉州南部卒後</p>	<p>② 引き続き関連大学に寄附講座を開設計るとともに、関係大学等を訪問し、医師の増員要請を行った。これまで外来のみであった呼吸器内科に正職1名を配置することができた。専門学校など医療教育機関とも連携の強化を図り、診療能力が高く資質の優れた医師</p>	<p>III</p>	<p>11</p>

<p>臨床研修プログラムの改善及び充実を図るなど、臨床研修医及び後期研修医を積極的に受け入れる。</p>	<p>臨床シミュレーションセンター（サザンウィズ）においてシミュレーション機器を積極的に活用するとともに、教育研修体制をさらに充実させ、病院の魅力をPRすること、臨床研修医及び後期研修医を積極的に受け入れる。</p> <p>関係大学及び関係医療機関と調整して、各専門領域の基幹施設又は連携施設としての役割を担うために引き続き魅力的な専門医研修プログラムを構築し、後期研修医の確保につなげる。</p>	<p>確保に努めた。</p> <p>研修医が増えたことを踏まえ、泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター（サザンウィズ）においてシミュレーション機器を積極的に活用するとともに、教育研修体制をさらに充実させ、病院の魅力をPRすることで、臨床研修医、及び後期研修医の募集を積極的に行った。なお、サザンウィズにおいては、初期・後期研修医から卒業 10 年程度の若手医師をはじめ、泉州南部地域の医療を支える医療従事者を育成するため、各種研修プログラム以外でも自由に機器操作ができるシミュレーション機器の開放日を設けて開放した。</p> <p>新専門医制度導入については、当院が基幹施設である内科、麻酔科、救急科の領域で関係大学及び関係医療機関と調整して、各専門領域の基幹施設又は連携施設としての役割を担うために魅力的な専門医研修プログラムの作成、及び申請を行い、研修体制を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器内科延べ入院患者数 477 人 (前年度 0 人) ・シミュレーション機器の利用実績 2,385 件 (前年度 1,068 件) 		
--	---	---	--	--

[研修医数、学生及び医療従事者実習受入数等]

区分	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	備考
臨床研修医数 (初期)	12 人	12 人	1 年目: 7 人 2 年目: 5 人
後期研修医数	21 人	25 人	3 年目: 8 人 4 年目: 12 人 5 年目: 5 人
医学生実習受入人数	138 人	151 人	
看護学生実習受入人数	485 人	453 人	
薬学生実習受入人数	6 人	6 人	
放射線実地研修受入人数	18 人	3 人	
救命士病院実習受入人数	212 人	220 人	

③ 病院で働くすべての職員にとつてやりがいが持て、働きやすい職場づくりを行うため、満足度調査を実施するなど職員ニーズを把握し、執務環境の改善等モチベーション向上につながる具体的な取り組みを実施する。

③ 働きやすい職場づくりのため、職員満足度調査やストレスチェックの結果を踏まえ、労働環境の改善等モチベーション向上につながる具体的な取り組みを立案し、実施していく。

また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、研修や会議等を通じて職員の意識改革を図り、育児や介護と仕事を両立する柔軟な勤務制度として、育児短時間勤務制度や介護休暇制度の継続的な運用を推進するとともに時間外勤務の縮減等に取り組む。さらに、育児をしながら安心して勤務が続けられるよう、

③ 長時間勤務の改善や育児中の職員の業務の負担を軽減することで、ワーク・ライフ・バランスの改善を図り、職員にとつてやりがいが持て、働きやすい職場づくりに努めるとともに、働き方改革法案についての研修会を実施し、職員の意識改革に努めた。また、院内保育所の利用促進や産前・産後休業、育児休業制度に加え、独自に設けた育児休業後に部分休業制度の就労等に関する各種制度の内容について院内周知を図った。

時間外勤務の縮減については、患者対応を個人からチームで対応するなど主治医制の見直しを行い、夜間体制の見直しについて検

12

III

引き続き院内保育所の利用を推進する。
職員の健康管理については、健康診断受診率の向上、メンタルヘルス対策の充実、労働災害・公務災害に係る原因の分析等をさらに強化することにより、安全衛生に係る取組を図っていく。

耐を行った。また、会議開催数の見直し、モデルの有効活用、患者説明や会議・研修を可能な限り勤務時間内に実施するなど患者側にも理解を求めるとともに院内周知を図り、時間外勤務の削減を行った。

また、看護職員採用促進プロジェクトチームの活用により看護師の適正人員配置を見直すとともに、看護師確保のため看護師養成の学校訪問や当院への見学、インターンシップの受入れを行った。なお、平成30年度の離職率は9.4%となり、前年度より3.4ポイント減少した。

職員の健康管理については、健康診断受診率の向上、産業医による長時間労働者への面接指導に努めた。

<育児休業等取得状況>

- ・夜勤免除 看護師 7人 (前年度 11人)
- ・産前、産後休業

医師 1人 (前年度 1人)
 看護師 32人 (前年度 27人)
 コメディカル 0人 (前年度 4人)
 事務職 1人 (前年度 3人)

・育児休業

医師 2人 (前年度 3人)
 看護師 51人 (前年度 36人)
 コメディカル 3人 (前年度 4人)
 事務職 2人 (前年度 4人)

<p>・育児部分休業</p> <p>医師 3人 (前年度 3人) 看護師 14人 (前年度 10人) コメディカル 5人 (前年度 5人) 事務職 2人 (前年度 1人)</p> <p>・職員満足度調査実施 回答者 446人 処遇条件に関する満足度が低い 2.44点/5段階評価 (他病院平均 2.85点/5段階評価)</p> <p>・労務管理研修 (管理職員対象) 「働き方改革について」 平成 31年 3月 27日 参加人数 40人</p> <p>・健康診断実施 平成 30年 7月 4日 (水) ~10日 (火) 対象者 927人 受診者 918人 受診率 99.0%</p> <p>平成 31年 2月 14日 (木) ~20日 (水) 対象者 913人 受診者 902人 受診率 98.8%</p> <p>・ストレスチェック実施者 123人 (うち 25人が高ストレス)</p>			<p>13</p>
		<p>④ 職員の業務負担の軽減を図るため、職種間の連携や役割分担、民間事業者の活用等を促進するとともに、勤務体制の工夫及び改善を行う。また、医師支援秘書等を活用し、医師が本来の業務に専念できる体制を構築する。</p>	<p>④ 職員の業務負担の軽減を図るため、職種間の連携や役割分担、委託業者の活用等を促進するとともに、勤務体制の工夫及び改善を行った。また、医師の業務軽減のために配置してきた医師支援秘書（ドクターズセクレタリー）については、時間外勤務が多い診療科</p>
		<p>④ 職員の業務負担の軽減を図るため、職種間の連携や役割分担、民間事業者の活用等を促進するとともに、勤務体制の工夫及び改善を行う。また、医師事務作業補助者等を活用し、医師が本来の業務に専念できる体制を</p>	

構築する。	<p>には、医師が本来の業務に専念できるように適正な配置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師支援秘書（ドクターズセクレタリー）数 39 人 <p>※参考：医師事務作業補助体制加算 1 施設基準（15 対 1） 26 人以上</p>	
-------	--	--

<p>第 1 住民に対して提供するサービスの質の向上に関する事項</p> <p>2 医療水準の向上</p> <p>(2) 施設、医療機器等の計画的な整備</p>
--

<p>中期目標</p> <p>病院建築後 20 年を迎えるなか、医療の安全性確保や充実に資する施設改修及び医療機器・設備等の更新については、計画的に整備していくこと。</p>	
---	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	コメント
<p>① 中期目標の期間における医療機器や医療情報システムの整備及び老朽化する医療機器の更新を優先しつつ、更新計画を総合的に策定し、計画的な整備及び更新を進める。なお、医療機器の整備等にあたっては、今後の医療需要の変化や医療政策の動向等を踏まえ、稼働率や収支の予測を十分に行った上で進めるとともに、リース契約等を含めた最適な導入形態を検討する。</p>	<p>① 医療機器の整備等にあたっては、老朽化する医療機器の更新を優先しつつ、今後の医療需要の変化や医療政策の動向等を踏まえ、稼働率や収支の予測を十分に行った上で進めるとともに、リース契約等を含めた最適な導入形態を検討する。</p>	<p>① 医療機器の更新については、各部署での保有機器の更新時期や効率で効果的な仕様を検証した上で、更新の必要性が高いものとして、主に診療科部門の体外衝撃波結石破砕装置、患者給食用適温配膳車、手術部門の手術顕微鏡、手術台、救急部門の人工呼吸器、診療録システム、画像管理システム (PACS)・放射線科情報システム (RIS) 等を購入した。</p>	III	14

<p>討する。また、医療情報システムの更新等については、医療の質的向上と情報セキュリティの強化、患者の利便性向上等を踏まえて、計画的に実施する。</p>	<p>② 電子カルテを含む医療情報システムの更新等については、医療の質的向上と情報セキュリティの強化、患者の利便性向上等を踏まえて、平成30年10月に更新稼働させる。</p>	<p>② 電子カルテを含む医療情報システムの更新等については、医療の質的向上と情報セキュリティの強化、患者の安全の利便性向上等を踏まえ、前年度のサーバー機器などハード面の整備に引き続き、今年度はシステム本体部分を再構築し、平成30年10月に更新稼働させた。</p>	15
<p>② 病院建築後20年を迎える施設の改修等については、安全性を確保しつつ、診療機能を低下させないよう計画的に整備していく。また、超高齢化社会に向けて進められる医療改革等の動向を踏まえ、病床機能や外来機能等について検討するとともに手術室、カテ室、特定集中治療室（ICU）等の拡張などを実施する。</p>	<p>③ 老朽化する施設等の改修にあたっては、安全性を確保しつつ、診療機能を低下させないよう計画的に整備していく。また、超高齢化社会に向けて進められる医療改革等の動向を踏まえ、病床機能や外来機能等について検討する。</p>	<p>③ 老朽化する施設等の改修にあたっては、安全性を確保しつつ、診療機能を低下させないよう整備した。今年度は設備面において、<u>中央監視設備の更新、自動火災報知設備の更新、ナースセンター手洗い設備の改善及び改修等を実施した。</u></p>	16

<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 患者・住民サービスの向上 (1) 診療待ち時間等の改善</p>

中期
目標

外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等に取り組むことにより、さらに患者サービスの向上に努めること。

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
<p>待ち時間に関する実態調査を毎年1回以上行い、その現状を把握し、必要に応じて予約制度の見直しなどの改善を行うとともに、検査・手術待ちについても業務の改善等を通じて、その短縮を図る。</p>	<p>① 待ち時間に関する実態調査を毎年1回以上行い、その現状及び原因を把握し、必要に応じて改善を行う。なお、外来診療においては、かかりつけ医からの紹介による予約率を高めるPRを行い、引き続き再診患者完全予約制の実施及び外来診療体制の整備等について検討し、紹介患者の待ち時間の短縮に努める。また、紹介患者については優先的に早い外来予約日の取得に努める。</p>	<p>① 毎年、クオリティマネジメント委員会が待ち時間に対する実態調査を実施し、その結果を各部署に伝達し改善に努めた。 地域の医療機関からの予約紹介については、毎月の「地域だより」によるPRやりんくうメディアカルネットワークの開催を通して、顔の見える連携の取り組みにより、紹介予約を勧めているとともに、事前に患者カルテを作成することで効率的な受付を行っている。 なお、予約患者の予約時間から診察までの待ち時間は、32分であった。また、初診患者の受付から診察までの待ち時間は52分となり、前年度より2分延長になった。 ・かかりつけ医からの紹介予約率 78.5%（前年度 75.3%） ・予約時間から診察までの待ち時間 対象患者209人 予約患者32分(前年度29分) ・受付から診察までの待ち時間 対象患者84人 初診患者52分(前年度50分)</p>	III	17

	<p>② 外来患者へのサービス向上のため、外来スペースの更なる有効活用の検討を行い、順次必要な改善を図る。</p>	<p>② <u>Hブロック（検査窓口）に採血待ち表示システムを導入し、採血までの流れをスムーズにすると同時に、何人待ちかをわかせるようにした。また、Hブロック受付に発券機を設置することにより、受付直前まで着座して待機できるように改善した。</u></p>	III	18
--	---	---	-----	----

第1 住民に対して提供するサービスの質の向上に関する事項

3 患者・住民サービスの向上
(2) 患者中心の医療

<p>中期目標</p>	<p>患者の権利を尊重し、インフォームド・コンセント（患者が自ら受ける医療の内容に納得し、自分に合った治療法を選択できるよう、患者へのわかりやすい説明を行った上で、同意を得ること）を徹底するとともに、専門医療等に関して、必要な情報提供に努めること。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
<p>① 患者主体の医療という基本認識のもと、患者及び家族の信頼と納得に基づいた診療を行うため、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重したインフォームド・コンセント（患者が自ら受ける医療の内容に納得し、自分に合った治療法を選択できるよう、患者へのわかりやすい説明を行った上で、同意を得ること）を一層徹底する。</p>	<p>① 患者主体の医療という基本認識のもと、患者及び家族の信頼と納得に基づいた診療を行うため、検査及び治療の選択について患者の意思を尊重したインフォームド・コンセント（患者が自ら受ける医療の内容に納得し、自分に合った治療法を選択できるよう、患者へのわかりやすい説明を行った上で、同意を得ること）を一層徹底する。</p>	<p>① 職員一人ひとりがインフォームド・コンセントの重要性を認識し、実行できるように平成30年度も新規採用者研修や院内研修を継続して行った。 また、患者、家族等に病状や治療方法等を説明する際に医師とともに看護師が同席し、患者が安心して治療が受けられる運用を継続した。 ・患者満足度調査（入院）のうち、「医師による診療・治療内容」の満足度</p>	III	19

4. 62点/5段階評価 (他病院平均 4. 48点/5段階評価)																
② 他院の患者・家族が当院の専門医にセカンドオピニオン（患者及びその家族が、病状や治療法等について、主治医とは別の専門医に意見を聴くこと）を求めた場合に、適切に対応できるようセカンドオピニオン相談体制の強化に努める。また、医療相談窓口及びがん相談支援センターの機能の充実を図る。	② 他院の患者・家族が当院の専門医にセカンドオピニオン（患者及びその家族が、病状や治療法等について、主治医とは別の専門医に意見を聴くこと）を求めた場合に、適切に対応できるようセカンドオピニオン相談体制を維持し、また、医療相談窓口、がん相談支援センター及びがん看護外来の機能を充実するとともに、当院で対応可能な疾患や急性期病院としての役割について患者及び家族に説明し、理解を深めてもらう。	II	20													
<p>〔セカンドオピニオン実施件数等〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度実績値</th> <th>平成30年度実績値</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セカンドオピニオン実施件数</td> <td>15件</td> <td>10件</td> <td>がん治療</td> </tr> <tr> <td>がん相談支援センター相談件数</td> <td>2,170件</td> <td>1,336件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	備考	セカンドオピニオン実施件数	15件	10件	がん治療	がん相談支援センター相談件数	2,170件	1,336件	
区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	備考													
セカンドオピニオン実施件数	15件	10件	がん治療													
がん相談支援センター相談件数	2,170件	1,336件														
③ 入院患者に自らの疾患について、その内容・治療・看護等の治療計画をわかりやすく理解してもらうため、院内のクリニカルパス委員会での検討を通じて、作成済みのクリニカルパス（入院患者に対する治療の計画を示	③ 入院患者に自らの疾患について、その内容・治療・看護等の治療計画をわかりやすく理解してもらうため、院内のクリニカルパス委員会での検討を通じて、作成済みのクリニカルパス（入院患者に	III	21													

<p>対する治療の計画を示した日程表)の点検や新たなクリニカルパスの作成を進める。</p>	<p>対する治療の計画を示した日程表)の点検や新たなクリニカルパスの作成を進める。また、新たに患者サポートセンターを立ち上げ、休日リハビリ体制を維持し、退院調整部門の充実等により入退院に関する患者サポートを徹底し、患者サービスの向上を図る。</p>	<p>した日程表)の点検や新たなクリニカルパスの作成を進める。また、新たに患者サポートセンターを立ち上げ、休日リハビリ体制を維持し、退院調整部門の充実等により入退院に関する患者サポートを徹底し、患者サービスのより一層の向上につなげることができた。</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリニカルパス適応率(救急科・救命診療科除く) 56.8%(前年度 56.8%) 											
<p>[クリニカルパス種類数等]</p> <table border="1" data-bbox="630 145 790 1041"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度実績値</th> <th>平成30年度実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリニカルパス種類数</td> <td>277件</td> <td>268件</td> </tr> <tr> <td>クリニカルパス適用件数</td> <td>4,512件</td> <td>4,524件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	クリニカルパス種類数	277件	268件	クリニカルパス適用件数	4,512件	4,524件	
区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値											
クリニカルパス種類数	277件	268件											
クリニカルパス適用件数	4,512件	4,524件											
<p>[クリニカルパス適用率]</p> <table border="1" data-bbox="837 145 1029 1041"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度実績値</th> <th>平成29年度実績値</th> <th>平成30年度目標値</th> <th>平成30年度実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリニカルパス適用率</td> <td>44.1%</td> <td>43.8%</td> <td>44.0%</td> <td>44.9%</td> </tr> </tbody> </table>				区分	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度目標値	平成30年度実績値	クリニカルパス適用率	44.1%	43.8%	44.0%	44.9%
区分	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度目標値	平成30年度実績値									
クリニカルパス適用率	44.1%	43.8%	44.0%	44.9%									
<p>④ 患者が医療書籍・冊子などを見ても見ることができよう、医療情報ライブラリー等を充実するとともに、退院後の生活支援情報等の紹介も含んだ医療情報の提供を推進する。</p>	<p>④ 患者が医療書籍・冊子などを見ても見ることができよう、医療情報ライブラリー等を充実するとともに、退院後の生活支援情報等の紹介も含んだ医療情報の提供を推進する。</p>	<p>④ 患者がいつでも見られるように冊子類として、財団等が発行するフリーの冊子や医療介護用品の情報誌等を適宜入れ替え更新した。また、図やイラストを用いた診療説明用紙を使用するなど、患者視点での分かりやすい資料提供を心がけた。</p>	<p>III</p> <p>22</p>										
<p>⑤ 入退院サポートセンターにおいて、入院から退院までのフォローを関</p>	<p>⑤ 今年度立ち上げた患者サポートセンターにおいて、入院決定時から退院ま</p>	<p>⑤ 今年度立ち上げた患者サポートセンターにおいて、入院決定時から退院ま</p>	<p>IV</p> <p>23</p>										

<p>係する医療従事者によるチームで支援していくことで、きめ細かな医療サービスの提供を行い、医療の質と安全を推進していく。また、病床管理を中央で一元化して退院・転院の調整を効果的・効率的にコントロールすることで、患者が安心して療養できるように配慮する。</p>	<p>でのフォローを関係する医療従事者によるチームで支援していくことで、きめ細かな医療サービスの提供を行い、医療の質と安全を推進していく。また、病床管理を中央で一元化して退院・転院の調整を効果的・効率的にコントロールすることで、患者が安心して療養できるように配慮する。さらに、在宅診療医、ケアマネジャー及び福祉事務所等と緊密に連携しながら、退院前カンファレンス等を積極的に行って円滑に退院できるように患者の状況に応じた支援を行う。</p> <p><u>そのうえで、医師会、訪問看護ステーション、地域包括支援センターなどと、更なる連携強化を図り、医療・介護・福祉機関等とのネットワークづくり（地域包括ケアシステム構築）に貢献していくこととともに、地域の関係者との信頼関係を深めて連携を強化し、診断から治療、在宅へと地域全体で医療・保健・福祉サービスを切れ目なく提供していくことで、在宅復帰の支援を行う。</u></p>	<p>ローを関係する医療従事者によるチームで支援していくことで、きめ細かな医療サービスの提供を行い、医療の質と安全を推進した。また、病床管理を中央で一元化して退院・転院の調整を効果的・効率的にコントロールすることで、患者が安心して療養できるように配慮する。さらに、在宅診療医、ケアマネジャー及び福祉事務所等と緊密に連携しながら、退院前カンファレンス等を積極的に行って円滑に退院できるように患者の状況に応じた支援を行った。</p> <p><u>医師会、訪問看護ステーション、地域包括支援センターなどと、更なる連携強化を図り、医療・介護・福祉機関等とのネットワークづくり（地域包括ケアシステム構築）に貢献していくこととともに、地域の関係者との信頼関係を深めて連携を強化し、診断から治療、在宅へと地域全体で医療・保健・福祉サービスを切れ目なく提供していくことで、在宅復帰の支援を行った。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急入院対応 977人（前年度 935人） ・退院支援加算算定件数 3,972件 <p>（全入院患者 10,080人にスクリーニングの上、介入が必要な患者 4,795人に介入した。要件に合致する 3,972件算定した。）</p>
--	--	--	--

		[入退院サポートセンター利用者数]	
区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	
入退院サポートセンター利用者数	4,972人	4,906人	
在宅復帰率	87.1%	87.3%	

第1 住民に対して提供するサービスの向上に関する事項
 3 患者・住民サービスの向上
 (3) 院内環境の快適性向上

中期目標 医療ニーズの変化に的確に対応し、患者や来院者により快適な環境を提供するため、病室・待合スペースその他の施設改修・補修をきめ細かく実施するとともに、患者のプライバシー確保に配慮した院内環境の整備に努めること。

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント
		評価の判断理由(実施状況等)	評価	
患者や来院者により快適な環境を提供するため、病室、待合室、トイレ及び浴室等の改修又は補修を実施するとともに、患者のプライバシー確保に配慮した院内環境の整備に努める。また、安全かつ良質な入院食の提供等、安らぎと楽しみを与えられる取組みを実施し、患者サービスの向上を図る。	患者や来院者により快適な環境を提供するため、クオリティマネジメント委員会で院内の問題点を把握し必要な改善を図っていく。また、安全かつ良質な入院食の提供等、安らぎと楽しみを与えられる取組みを検討し、患者サービスの向上を図る。	患者や来院者により快適な環境を提供するため、「ご意見箱」の意見や院内ラウンドにより院内の問題点を把握し必要な改善を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な院内掲示物の整理 ・敷地内禁煙の取組み(定期的に禁煙ラウンドを実施) ・療養環境を整えるための院内放送の見直し ・一般病棟の面会時間の変更(拡充) 	Ⅲ	24

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

3 患者・住民サービスの向上

(4) 職員の接遇向上

中期 目標	患者サービス、満足度の向上（安心感・信頼感）とともに、病院に対するイメージアップを図るため、職員一人ひとりが接遇の重要性を認識し、接遇向上に努めること。
----------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
① 患者に選ばれ、患者が満足する病院内であるため、既に実施している院内での「患者様からのご意見」の取組みに加え、定期的な患者アンケートや患者の会等を通じて患者の意向をとらえ、患者サービスの向上に努める。	① 患者に選ばれ、患者が満足する病院内であるため、既に実施している院内での「患者様からのご意見」の取組みに加え、定期的な患者アンケートや患者の会等を通じて患者の意向をとらえ、各職員のホスピタリティーの提供により、患者サービスの向上につなげる。	① 院内にご意見箱を設置し、投函された意見をクオリテイーマネジメント委員会で検証し、当該部署と共に改善策などをまとめ、回答を院内に掲示するとともに、病院ホームページにも引き続き掲載した。また、その内容については院内のイントラネットに掲示し職員を啓発し、苦情の減少に努めている。ご意見箱の内容としては、苦情件数は前年度より増加、お褒めの件数は減少した。 患者満足度調査については、外来及び入院患者に対し実施した。結果としては、入院では病室・浴室・トイレ、食事に関して不満・やや不満が多かった一方、医師による診療や治療内容、看護師の対応に関してとても満足・やや満足が平均より多かった。外来では、駐車場とトイレ等の施設面や診察までの待ち時間に対し、不満・やや不満が多かった。	III	25

		<p>なお、この調査の総合評価結果を全体的な調査参加病院と比較すると、入院では、122参加病院のうち37位（前年度133病院のうち92位）、外来では115参加病院のうち33位（前年度126病院のうち96位）と外来・入院とも順位を上げることができた。</p> <p>＜ご意見箱の件数＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苦情件数 90件（前年度79件） ・お褒めの件数 23件（前年度25件） 														
〔患者満足度調査結果〕																
② 全職員が参加する接遇研修や病院全体の接遇マナー向上に努める。	② 職員のホスピタリティーの向上を目指すし、全職員が参加する接遇研修や様々な業種の接遇を参考にするなど、引き続き病院全体の接遇マナー向上に努める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度実績値</th> <th>平成30年度目標値</th> <th>平成30年度実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来(総合評価満足度)</td> <td>79.0%</td> <td>82.5%</td> <td>84.4%</td> </tr> <tr> <td>入院(総合評価満足度)</td> <td>86.2%</td> <td>88.0%</td> <td>90.6%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成29年度実績値	平成30年度目標値	平成30年度実績値	外来(総合評価満足度)	79.0%	82.5%	84.4%	入院(総合評価満足度)	86.2%	88.0%	90.6%	Ⅲ	26
区分	平成29年度実績値	平成30年度目標値	平成30年度実績値													
外来(総合評価満足度)	79.0%	82.5%	84.4%													
入院(総合評価満足度)	86.2%	88.0%	90.6%													
② 全職員が参加する接遇研修や病院全体の接遇マナー向上に努める。	② 外部から講師を招いて全職員を対象とした「接遇」について集合研修を行い接遇マナー向上に努めた。 ・接遇研修「患者の思いを学び、接遇の向上につなげる」 平成31年2月5日 参加人数 83人															

- 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
- 3 患者・住民サービスの向上
- (5) ボランティアとの協働によるサービス向上

中期
目標

地域のボランティアを積極的に活用し、連携・協力して患者・市民の立場に立ったサービスの向上に努めること。

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
地域におけるボランティアを積極的に受け入れ、職員と互いに連携をとりながら、住民・患者の目線に立ったサービス向上を図るため、ロビー案内活動や情報ライブラリーの運営などのよりきめ細やかな取組みに努める。	① 地域におけるボランティアを積極的に受け入れ、職員と互いに連携をとりながら、住民・患者の目線に立ったサービス向上を図るため、ロビー案内活動や情報ライブラリーの運営などのきめ細やかな取組みに努める。	① 医療通訳ボランティアの受入れ及び育成に努めるため、国際医療通訳コーディネーターが通訳業務調整を行うとともに、国際診療科の診療現場で研修できる体制を整備している。また、英語、中国語の通訳依頼が年々増加しており、医療通訳体制の安定強化のため、中国語対応が可能な職員を非常勤職員から正規職員に切り替えた。 ・通訳実績件数 1,446 件（前年度 1,536 件） ・医療通訳対応日（平日 10 時から 15 時） 英語（月曜日から金曜日） 中国語（月曜日と火曜日） ポルトガル語・スペイン語（火曜日と木曜日） ・医療通訳者数 平成 31 年 4 月 1 日現在 28 人	III	27
	② ボランティア団体等が病院内で開催する歌声コンサートなど患者等が参加できるイベントに協力する。	② 7 月に 2 階エスカレータ横のスペースを活用し、患者や家族が願い事を書いた短冊を笹に飾りつける七夕、12 月 15 日に 2 階の中央受付スペースを会場として、ピアノとヴァイオリンの演奏によるクリスマスコンサート	III	28

		ト (第20回) を開催した。(参加者200人)		
[ボランティア登録人数等]				
区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	備考	
ボランティア登録人数	46人(※1)	1人	無償ボランティア 1人	
イベント開催数	2回	2回	クリスマスコンサート、七夕	
※1：医療通訳ボランティア45人は平成30年1月より直接雇用に切り替えた。				

第1 住民に対して提供するサービスの質の向上に関する事項

3 患者・住民サービスの向上

(6) 医療安全管理の徹底

中期目標	<p>医療法をはじめとする関係法令等を遵守することはもとより、医療安全管理の基本的な考え方、事故防止の具体的な手法等を全職員に周知徹底し、職員個々の安全意識の向上を図り、住民に対して、安心な医療を将来にわたって提供していくこと。</p>
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市
		評価の判断理由(実施状況等)	評価	
① 住民に信頼される良質な医療を提供するため、医療の質と安全管理委員会において、医療事故及び医療事故に関する潜在的な要因に関する情報の収集及び分析に努め、医療事故を未然に防ぐ活動に積極的に取り組み、医療安全管理の徹底に防ぎ活動に積極的に取り組み、医療	① 医療の質と安全管理委員会において、医療事故及び医療事故に関する潜在的な要因に関する情報の収集及び分析に努め、医療事故を未然に防ぐ活動に積極的に取り組み、医療安全管理の徹底に防ぎ活動に積極的に取り組み、医療	① 「全職員がインシデント・医療事故発生直後から丁寧に情報収集・分析することを強化し、医療安全対策に取り組む安全文化を醸成する」ことを目標に、研修会を開催した。参加できない場合は、VTR研修を複数回開催した。	III	29

<p>安全対策の徹底と安全文化を醸成する。また、院内で発生したインシデント・アクシデントについて、内容を分析し、全職員に周知し、再発防止に取り組む。</p>	<p>思考するという考えを醸成する。また、患者や医療従事者等の増加に伴い、危険因子が増える傾向にあることから、医療安全管理システムを強化し、院内で発生したインシデント・アクシデントについて、内容を分析し、全職員に徹底して周知し、再発防止に取り組む。</p>	<p>インシデント及びアクシデントに関する情報収集及び分析は、毎月、「医療安全推進部会」で検討し、各部門の責任者が出席する「医療の質と安全管理委員会」で発生状況や再発防止策を発表し、周知している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会「コミュニケーション・ノンテクニカルスキルの向上」 (参加者 399 人) ・研修会「日本における医療安全の動向」 (参加者 341 人) ・インシデント報告件数 3,620 件 (前年度 3,453 件) ・アクシデント報告件数 24 件 (前年度 40 件) ・医療安全ニュース発行 10 回 (前年度 6 回) 											
<p>[医療の質と安全管理委員会の開催数等]</p> <table border="1" data-bbox="1034 136 1203 1043"> <thead> <tr> <th data-bbox="1034 562 1102 1043">区 分</th> <th data-bbox="1034 322 1102 562">平成 29 年度 実績値</th> <th data-bbox="1034 136 1102 322">平成 30 年度 実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1102 562 1155 1043">医療の質と安全管理委員会の開催数</td> <td data-bbox="1102 322 1155 562">12 回</td> <td data-bbox="1102 136 1155 322">12 回</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1155 562 1203 1043">研修会・学習会の開催数(平均参加率)</td> <td data-bbox="1155 322 1203 562">14 回(79.6%)</td> <td data-bbox="1155 136 1203 322">13 回(65.9%)</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	医療の質と安全管理委員会の開催数	12 回	12 回	研修会・学習会の開催数(平均参加率)	14 回(79.6%)	13 回(65.9%)
区 分	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値											
医療の質と安全管理委員会の開催数	12 回	12 回											
研修会・学習会の開催数(平均参加率)	14 回(79.6%)	13 回(65.9%)											
<p>② 患者・家族等の安全や病院職員の健康の確保のため、院内感染対策委員会において、感染源や感染経路などに応じた適切な院内感染予防策を実施するなど院内感染対策の充実を図る。</p>	<p>② 患者、家族等の安全や病院職員の健康の確保のため、院内感染対策委員会において、感染源や感染経路などに応じた適切な院内感染予防策を実施するなど院内感染対策の充実を図る。また、院内</p>	<p>② 院内感染予防策として、感染制御チーム(ICT)および抗菌薬適正使用支援チーム(AST)において、医療関連感染の予防のための症例の調査、医師・看護師への助言や指導、医師への抗菌薬の使用支援を行うとともに</p>	<p>II</p>	<p>30</p>									

全職員に対し、院内感染対策に対する研修会を一層充実させる。

に、全職種の職員を対象とした学習会を開催し(ICT/AST 学習会)、注意喚起を行った。また、終了時には、小テストによる理解度調査を行い、理解度の向上に努めるとともに、参加できない職員にはDVD レンタル研修を実施した。

海外や他施設などから院内に持ち込まれる感染症の防止のため、外来部門等の協力を得て、院内感染対策マニュアルに基づいた報告の徹底を図るとともに、感染対策の基本である手指衛生の強化とマスク装着に努めた。

なお、平成 31 年 1 月にパンコマイシシ菌性腸球菌 (VRE) 保菌者が発生し、全棟調査による病院内の保菌状態の把握を行った。職員、患者の手指衛生による感染予防策や病棟の環境整備を徹底するなど、マニュアルに基づいた VRE の伝播防止対策を実施した。

地域での感染対策の指導的な役割を果たすため、近隣病院における感染予防対策や感染対策実施状況などの情報共有や意見交換を目的とする合同カンファレンスを引き続き開催し、近隣病院の院内ラウンドを実施した。また、泉州二次医療圏の施設を中心に感染防止対策地域連携の相互評価を行い、感染対策にかかる項目について確認し評価を行った。

・学習会 2 回 (参加者 延べ 1,760 人)

〔院内感染対策委員会の開催数等〕		平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値
区 分		12 回	12 回
院内感染対策委員会の開催数		12 回	12 回
講演会・研修会の開催数(平均参加率)		2 回(77.0%)	2 回(90.5%)

<p>③ 医療従事者としてふさわしい倫理観を持ち、医療法をはじめ、市の条例が適用される個人情報保護や情報公開等も含めた関係法令の遵守を徹底する。また、法令及び行動規範遵守の重要性を全職員が認識及び実践するため、院内における研修会等を通して周知徹底を図る。</p>	<p>③ 医療従事者としてふさわしい倫理観を持ち、医療法をはじめ、市の条例が適用される個人情報保護や情報公開等も含めた関係法令の遵守を徹底し、病院の基本理念、倫理方針及びコンプライアンス指針等の研修を計画に基づき職員教育として実施した。また、個人情報保護に関する研修会を開催し、その適正な取扱方法やその保護について認識を深めた。業務の都合で欠席した職員向けにビデオ研修会も開催し、多くの職員の受講に努めた。</p> <p>・倫理研修会の開催 「倫理指針に関する研究」について 平成 30 年 4 月 11 日 参加者 110 人</p>	III	31
---	--	-----	----

第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

4 地域医療機関等との連携強化

(1) 地域の医療機関との連携

中期
目標

地域の医療機関との連携及び協力体制の充実を図り、病病・病診連携を推進すること。連携推進にあたっては、紹介された患者の受入れ及び患者に適した医療機関への紹介を進め、紹介率及び逆紹介率の向上を図ること。

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント															
		評価の判断理由（実施状況等）	評価																
紹介された患者の受入れと患者に適した医療機関への紹介やなすびんネット（診療情報を相互共有できるネットワークシステム）の活用を、地元医師会等と協力して進めることにより、地域医療連携室の機能強化を図る。	<p>① 地域医療支援病院としての役割を果たすため、紹介された患者の受入れと患者に適した医療機関への紹介を、地元医師会等と協力して進めることにより、紹介率及び逆紹介率の向上を図る。また、<u>病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）</u>の運用を拡大し、地域医療連携の機能強化を図る。さらに、各診療科の個別パンフレットの作成や地域医療機関への訪問等の広報、宣伝活動の実施など積極的に情報発信することによって、さらなる連携強化に取り組む。</p>	<p>① 地域の病院など連携病院の訪問やりんくうメディアカルネットワーク等を開催し、良好な関係づくりに引き続き取り組むとともに、当院の診療状況や機能を紹介する「地域医療だより」を発行（12回）し、情報提供すること、地域の医療機関等との連携の強化を図った。また、<u>病病・病診間の診療情報を相互共有できるネットワークシステム（なすびんネット）</u>を引き続き、<u>運用を拡大した。</u>さらに診療科ごとに、特性や強み分かるパンフレットを作成し、診療科の部長等と連携医療機関を訪問することにより地域医療連携の機能強化を図った。</p> <p>地元医師会との連携については、引き続き当院の地域医療連携室職員を派遣することにより、良好な関係を構築している。</p> <p><u>・なすびんネット登録件数 8,140件</u> (前年度 5,861件)</p>	IV	32															
[紹介率、逆紹介率]																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 15%;">平成28年度 実績値</th> <th style="width: 15%;">平成29年度 実績値</th> <th style="width: 15%;">平成30年度 目標値</th> <th style="width: 15%;">平成30年度 実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td style="text-align: center;">63.4%</td> <td style="text-align: center;">64.7%</td> <td style="text-align: center;">65%</td> <td style="text-align: center;">64.7%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td style="text-align: center;">115.0%</td> <td style="text-align: center;">112.5%</td> <td style="text-align: center;">95%</td> <td style="text-align: center;">112.2%</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	紹介率	63.4%	64.7%	65%	64.7%	逆紹介率	115.0%	112.5%	95%	112.2%
区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値															
紹介率	63.4%	64.7%	65%	64.7%															
逆紹介率	115.0%	112.5%	95%	112.2%															

<p>② 地域の中核病院としての役割から、地域の医療機関のニーズを把握し、機能分担を明確にするとともに、地域連携クリニカルパスの拡充や高度医療機器の共同利用の促進などにより病病・病診連携をより一層推進していく。</p>	<p>② 地域の医療機関に対し、連携に関するアンケートなどを利用し、ニーズを把握するとともに、応需率向上のために地域枠の拡大等の受入れ体制を強化する。また、機能分担を明確にするとともに、地域連携クリニカルパスの拡充や高度医療機器の共同利用の促進などにより病病・病診連携をより一層推進していく。また、病病連携協議会の開催などにより、病院間の連携を強化し、役割を明確化することで、地域包括ケアシステム構築に寄与するよう努めるとともに、介護施設や福祉関係機関との情報交換も積極的に行う。</p>	<p>② 応需率向上のために、紹介患者の診察枠、検査枠を拡大し、紹介患者の受け入れやCT・MRIなどの高度医療機器の共同利用の促進により、検査を速やかに実施できる体制を整備した。</p> <p>地域連携クリニカルパスの拡充については、脳卒中地域連携パス（206件）、がん診療連携パス（126件）、大腿骨頸部骨折地域連携パス（5件）の活用により、地域医療機関との連携を強化した。特に、がん診療連携パスの累積運用件数は大阪府がん拠点病院では1番目に多い実績となっている。</p> <p>病病連携協議会の開催などにより、地域医療構想や地域包括ケアシステムの対応などの情報共有を行った。また、介護施設や福祉関係機関とも必要に応じ、退院に際して関係職種とのカンファレンスを行うなどスムーズな連携構築に努めた。</p> <p>・南泉州地区 病病連携協議会（部会含む）の開催 3回</p>	<p>III</p> <p>33</p>
<p>[地域連携クリニカルパス実施件数等]</p>			
	<p>区 分</p>	<p>平成29年度 実績値</p> <p>297件</p>	<p>平成30年度 実績値</p> <p>337件</p>
	<p>地域連携クリニカルパス実施件数</p>	<p>297件</p>	<p>337件</p>
	<p>りんくう医療ネットワーク登録医数</p>	<p>388人</p>	<p>389人</p>

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

4 地域医療機関等との連携強化

(2) 地域医療への貢献

中期 目標	<p>地域医療支援病院として、地域医療の水準向上及び医療機関間の連携体制の強化を図ること。 また、市の保健担当部局が実施する事業（特に、小児医療・予防関係）に協力するとともに、健康講座の開催その他予防医療について住民啓発を推進すること。</p>
----------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
<p>① オープンカンファレンス（地域医療機関等が参加する研修会及び研究会）を開催し、地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣などを通じて顔の見える連携に取り組む。また、医師会・歯科医師会等と協力を重視し、患者にとってのケアの連続性を重視し、質の高い医療の提供を行っていく。</p>	<p>① オープンカンファレンス（地域医療機関等が参加する研修会及び研究会）や泉州地域医療フォーラムの開催、地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣、りんくうメディカルネットワークの定例開催等を通じて、顔の見える連携に取り組む。また、<u>新規入院患者の増加に繋げる</u>。また、医師会・歯科医師会等と協力して、患者にとってのケアの連続性を重視し、引き続き質の高い医療の提供を行っていく。</p>	<p>① 地域の医療従事者を対象とした研修会として、りんくうカンファレンス（6回）やクニカナルレベアルアップセミナー（臨床集談会）（8回）を継続して開催した。 平成24年4月に開設した大阪大学大学院医学系研究科の総合地域医療学寄附講座により、臨床研究の現場で若手医師が診療にありながら臨床データを用いた各種疾患の解析・研究を行い、その研究発表の場として、地元医師会の先生方を交えた合同研究会「第12回泉州地域医療フォーラム」（平成30年6月30日参加人数96人）、「第13回泉州地域医療フォーラム」（平成30年10月6日参加人数83人）を開催した。 また、りんくうメディカルネットワークの定例開催等を通して、顔の見える連携に取り組んだ。</p>	III	34

		<p>・第3回：平成30年4月21日（土） 参加者 52人</p> <p>・第4回：平成30年10月20日（土） 参加者 84人</p> <p>看護職員研修は、プログラムの見直しを行い、地域の施設から積極的に研修を受入れている。</p> <p>・院外BLS研修 3回開催（46人参加）</p>														
〔りんくうカンファレンス開催数等〕																
<p>② 広報やホームページの活用等により、保健医療情報を発信し、市の保健担当部局とも協力して、市が実施する乳児健診や特定健診、予防接種等の保健事業に協力するとともに、市民健康講座を開催するなど予防医療について住民啓発を推進する。</p>	<p>② 広報やホームページの活用等により、保健医療情報を発信し、市の保健担当部局とも協力して、市が実施する乳児健診や特定健診、予防接種等の保健事業に協力するとともに、市民健康講座を開催するなど予防医療について住民啓発を推進する。また、病院機能や役割について住民及び患者に広く知ってもらうため、市が発行する「広報いずみさの」を活用し、情報を積極的かつ戦略的に</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度実績値</th> <th>平成30年度実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>りんくうカンファレンス開催数</td> <td>6回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>クリニカルレベルアップセミナー開催数</td> <td>11回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>地域医療機関研修生受入（看護師）研修会開催数</td> <td>67回</td> <td>49回</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	りんくうカンファレンス開催数	6回	6回	クリニカルレベルアップセミナー開催数	11回	8回	地域医療機関研修生受入（看護師）研修会開催数	67回	49回		
区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値														
りんくうカンファレンス開催数	6回	6回														
クリニカルレベルアップセミナー開催数	11回	8回														
地域医療機関研修生受入（看護師）研修会開催数	67回	49回														
<p>② 広報やホームページの活用等により、保健医療情報を発信し、市の保健担当部局とも協力して、市が実施する乳児健診や特定健診、予防接種等の保健事業に協力するとともに、市民健康講座を開催するなど予防医療について住民啓発を推進する。また、病院機能や役割について住民及び患者に広く知ってもらうため、市が発行する「広報いずみさの」を活用し、情報を積極的かつ戦略的に</p>	<p>② ホームページのリニューアルとともに、スマートフォン等モバイル端末でも閲覧しやすいデザインへの変更や、病院パンフレットの活用により保健医療情報を発信するとともに、地域医療支援病院として、住民を対象とした市民健康講座や生活習慣病予防教室、ショッピングモールでの講演会等を定期的に開催し、予防医療や地域中での病院の機能や役割について住民啓発に努めた。</p> <p>また、病院が発行する広報誌「RINKU SMILE</p>	<p>Ⅲ</p>		35												

	地域へ発信する。	<p>」を年3回発行し、最新の病院の取組み等を情報配信した。</p> <p>広報いずみさのについては、平成29年7月号より病院機能や役割について毎月掲載を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防教室 <ul style="list-style-type: none"> 6回実施 参加者 149人 (前年度 6回実施 参加者 137人) <p>[市民公開健康講座開催数]</p> <table border="1" data-bbox="590 145 710 1030"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度実績値</th> <th>平成30年度実績値</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民公開講座開催数</td> <td>9回</td> <td>9回</td> <td>参加者 402人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	備考	市民公開講座開催数	9回	9回	参加者 402人
区分	平成29年度実績値	平成30年度実績値	備考							
市民公開講座開催数	9回	9回	参加者 402人							

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営管理体制の強化

中期目標	<p>地方独立行政法人として、自律性・弾力性・透明性の高い病院運営を行えるよう、経営戦略の機能を強化した運営管理体制を構築すること。</p>
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市コメント
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
<p>① 地方独立行政法人としての運営が的確に行えるよう、理事会や幹部会を継続的に開催するとともに、理事長をはじめ病院長や各部門長の権限の明確化や経営戦略の機能強化等によ</p>	<p>① 地方独立行政法人として、自律性・弾力性・透明性の高い病院運営が的確に行えるよう、理事会や幹部会を継続的に開催するとともに、理事会や幹部会を中心とした機能的な組織体制を確立し、法</p>	<p>① 運営管理体制について、法人としては、理事長を中心に外部理事及び監事を含めた理事会を毎月第3木曜日に開催し、病院運営上の方針、課題などについて意見交換や討議などにより年度計画に基づき業務運営の管</p>	III	36

<p>り、医療を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、より質の高い経営ができる体制を確立し、維持する。</p>	<p>人の意思決定及び情報伝達を迅速に行っている。</p>	<p>理を行った。また、病院としては、病院幹部で構成される幹部会、各部門の代表が参加する運営会議、診療科部長会を定例開催し、経営状況等の報告、課題の共有、情報交換を行った。</p>		
<p>② 経営戦略の実行に必要な委員会等の設置や院内委員会等の組織の見直しを行うなど、的確な病院運営及び効率的な医療を行うことができ組織体制の構築をめざす。</p>	<p>② 安定的な運営管理体制のもと、医療を取り巻く様々な環境の変化に迅速に対応するため、小委員会やプロジェクトチームを設置、活用するなど、フレキシブルな組織運営をめざす。</p>	<p>② 安定的な運営管理体制のもと、医療を取り巻く様々な環境の変化に迅速に対応するため、小委員会やプロジェクトチームを設置し、フレキシブルな組織運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政再建プロジェクト ・病院機能評価プロジェクト ・電子カルテ導入検討プロジェクト ・病床利用状況ミーティング ・りんくう健康フェア実行委員会 等 	III	37
<p>③ 法令及び行動規範遵守の重要性を全職員が認識及び実践するため、各種研修制度の拡充や昨年度に設置した法人本部に内部統制体制を整備するとともに、引き続き運営管理体制の強化に努める。</p>	<p>③ 法令及び行動規範遵守の重要性を全職員が認識及び実践するため、各種研修制度の拡充や昨年度に設置した法人本部に内部統制体制を整備するとともに、引き続き運営管理体制の強化に努める。</p>	<p>③ <u>法令及び行動規範遵守の重要性を全職員が認識及び実践するため、各種研修制度の拡充や法人本部内に内部統制委員会を設置するなど、引き続き運営管理体制の強化に努めた。</u></p> <p><u>特に、昨年度に岸和田労働基準監督署より受けた4つの是正勧告の対応については、労働者代表者と協議を行い、幹部会及び理事会で慎重な審議を重ね、是正を行った。</u></p> <p><u>(1)36協定を締結せずに時間外労働及び休日労働をさせていることについて</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月9日に36協定(時間外労働及び休日労働に関する協定書)を特別条項 	III	38

がない形で締結したが、平成31年3月29日に特別条項を新たに追加した形で、更新締結を行った。

(2)平成29年4月の賃金の一部を4月20日に支払っていないことについて

・4月の賃金(カット分)を平成29年10月に支給済み。【平成29年度】

(3)休日直に従事させた時間を時間外労働等として割増賃金を支払っていないことについて

・医師について平成30年7月1日から交替制勤務を導入した。

・医療技術職について平成30年10月分から時間外労働として取り扱い割増賃金を支払い、平成31年4月1日から交替制勤務を導入した。

・平成27年7月分から平成30年9月分(医師については平成30年6月分)までの割増賃金を遡及して、平成30年11月に支払った。

(4)看護師の交替勤務について労働時間の変更が行われているにも関わらず就業規則を変更し、労働基準監督署長に届けていないことについて

・2交替制勤務に対応するため、平成29年12月29日に就業規則の改定を行い、労働基準監督署長に届出済み。【平成29年度】

	<p>・平成27年7月分から平成29年12月分までの労働基準監督署から当初指導のあった25%分の割増賃金を遡及して、平成30年5月に支払った。</p> <p>なお、(4)については、不就労の100%部分の支払いを求め、平成30年9月19日に労働組合員83名が大阪地方裁判所堺支部へ提訴を行い(平成30年(ワ)第913号事件)、また、同年12月19日に70名が追加提訴(うち41名は医療技術職で(3)についての代休不就労の100%部分の支払いを求める提訴)を行った。(平成30年(ワ)第1316号事件)。</p> <p>この労働基準監督署からの是正勧告に伴う労働問題に関する裁判については、顧問弁護士と検討を重ねながら、平成30年11月29日第1回口頭弁論(913号事件)、平成31年2月7日第1回口頭弁論(1316号事件)に出廷し、被告として争点を明らかにしながら応訴しており、本件は現在も係争中となっている。</p>	
--	---	--

- 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
- 2 効率的・効果的な業務運営
- (1) 目標管理の徹底

中期目標 中期目標等を着実に達成できるよう、各種指標の目標値を設定し、PDCAサイクルによる効果検証、業務プロセスの改善など、目標管理を徹底すること。

中期計画		年度計画		法人の自己評価		泉佐野市	
中期計画	年度計画	評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	コメント		
<p>① 中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向け、毎月の収支報告を踏まえ、院内情報システムを活用した各診療科の経営分析、計画の進捗状況の定期的な把握など業務運営を継続的に改善していく。</p>	<p>① 年度計画の着実な達成に向け、月次決算が実施できる体制を構築する。その上で、毎月の経営状況を評価し必要な対応が早急に出来るよう、院内情報システムを活用した各診療科の経営分析、計画の進捗状況の定期的な把握などを行い、病院全体の目標管理を徹底していく。</p>	<p>① 毎月の稼働報告、各診療科の活動状況等については、医療マネジメント課から病院統計として速報版・確定版を作成し、幹部をはじめ関係者へ速やかに情報提供した。 また、入院稼働率、診療単価、平均在院日数等収入の重要な基本的指標や月次決算報告については、理事会、幹部会、診療科部長会、運営会議等で報告し、目標管理の徹底を実施した。</p>	III	III	39		
<p>② 全職員、特に、診療科部長や各部門長が目標及び課題を共有し、PDC Aサイクル（計画、実行、評価及び改善の4段階を繰り返すこと）によって業務を継続的に改善すること）を確実に実行することやリスクマネジメント体制を構築することにより、良質な医療の提供に取り組み、長期的視点に立った質の高い経営を進める。</p>	<p>② 全職員、特に、診療科部長や各部門長が目標を共有し、課題の把握及び早期解決に向けた取り組みを検討していくため、各診療科・部署との情報交換を密に実施していく。また、将来的な経営管理について検討し、リスクマネジメント体制を構築する。</p>	<p>② 各診療科及び各部門ごとに年度目標を作成し、その達成方策や部門の抱える課題・解決策について共有できるようにした。また、各委員会での抱える課題については、委員会担当幹部が委員会報告を集約し、目標管理を行うとともに、幹部会で審議してほしい事案を提案する仕組みを引き続き運用した。 将来の経営管理については、内部統制体制の確立に向けて内部統制委員会を設置し、リスク管理の検討に入った。</p>	III	III	40		
<p>③ 理事会及び院内委員会等においては、病院運営上の課題を取り上げ、改善方策の検討と提案を行う。また、</p>	<p>③ 診療科部長会をはじめとした主要部門会議や院内の各委員会等で検討された病院運営上の課題等については、毎</p>	<p>③ 診療科部長会をはじめとした主要部門会議や院内の各委員会等で検討された病院運営上の課題等については、月2回開催され</p>	III	III	41		

<p>それに基づき病院運営に関する情報や課題等を適切に職員に情報発信すること、職員の病院運営参画への意識を向上させ、中期目標の達成に結びつける。</p>	<p>週開催される幹部会で、改善策等の方針決定や再検討の指示などスピーディーな審議を行う。また、それに基づき病院運営に関する情報や決定方針等については、運営は、運営会議等を通じて、適切に全職員に情報発信し、職員の病院運営参画への意識を向上させ、年度計画の目標達成に結びつけていく。</p>	<p>幹部会で、改善策等の方針決定や再検討の指示などスピーディーな審議を行った。 また、経営状況が厳しい中、病院運営に関する最新情報や決定方針等については、運営会議等を通じて周知するとともに、臨時の職員説明会の開催やイントラネット、メール配信を活用するなど工夫をした情報発信に努めた。</p> <p><u>職員の病院運営の参画については、第三者機関による病院の質の評価を通じ、職員の業務改善への意欲を醸成するため、病院機能評価制度を受審し認定を受けた。そして、今回指摘された点を改善するために、各部門よりメンバーを選出し、ワーキンググループを形成し、病院全体の質の向上に向けて動きだした。</u></p>
--	--	--

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
2 効率的・効果的な業務運営
(2) 人事給与制度

<p>中期目標</p>	<p>これまでの給与水準等の適正化を図りつつ、職員の努力が評価され、業績や能力を的確に反映した人事・昇任管理等を行えるよう、人材育成及びモチベーション向上につながる公正で客観的な人事評価システムの改善を図るとともに、適正な評価に基づき給与制度を構築して運用すること。</p>
-------------	---

<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	<p>法人の自己評価</p>
-------------	-------------	----------------

泉佐野市

		評価の判断理由（実施状況等）	評価	コメント
<p>職責に応じた職員の努力が評価されるような給与制度の運用をめざして、働きがいを実感でき、人材育成及びモチベーション向上につながるような公平感のある人事給与制度を導入し、適切に運用していく。</p>	<p>① 職員の努力と成果が報われるような、昇任、昇格制度、表彰制度またはインセンティブ手当の支給などの特色を出し、職員が働きがいを実感できる仕組みづくりを進めるとともに、職員個々が業務に対するモチベーションの向上を促すよう制度を整備する。</p>	<p>① <u>各種手当の見直しについては、医師の交代制勤務導入に伴い、宿日直手当をはじめとした各種手当の見直しを行った。また、医療技術職についても平成31年4月より交代制勤務を導入し、医師と同様、宿日直手当をはじめとした各種手当の見直しを予定している。</u></p> <p><u>職員のモチベーション向上のため、職員の努力と成果が報われるよう職員表彰を実施し、職員が働きがいを実感できる仕組みづくりを進めた。インセンティブ手当支給の検討については、先進事例を調査・検討を行った。また、診療情報管理士資格等の取得に対する支援策として制定された「通信教育助成制度」により、職員の自己啓発をさらに支援、推進することができた。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員表彰（功績、貢献が高い者に） 事務職1人・看護師1人 ・通信教育助成利用者 3人（診療情報管理士通信教育） 	III	42

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

2 効率的・効果的な業務運営

(3) 職員の職務能力の向上

中期目標	研修の充実を図り、職務、職責に応じた能力の発揮や専門性の向上に努めること。また、事務部門においては、病院経営の専門的知識や経営感覚に優れた人材を育成し、組織としての経営の専門性を高めること。
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
<p>① 医療職の資格取得も含めた教育研修プログラムの整備はもとより、専門医資格を有する中堅医師の配置を強化する。そのために、泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター（サザンウイズ）における初期・後期研修医から卒業10年程度の若手医師を育成して、医師にとって魅力ある教育研修システムを確立する。</p>	<p>① 医師の資格取得も含めた教育研修プログラムの整備はもとより、専門医資格を有する中堅医師の配置に向けた調整を進め、研修教育体制を充実する。そのために、泉州南部卒後臨床シミュレーションセンター（サザンウイズ）における初期・後期研修医から卒業10年程度の若手医師を育成するプログラムを充実して、医師にとって魅力ある教育研修システムを確立する。また、シミュレーションの開放など医療従事者等が治療技術、手技等の実地研修で効果があがるような取り組みを引き続き実施する。</p>	<p>① 医療職の資格取得も含めた教育研修プログラムの整備はもとより、医療技術職についても各部門で専門性に応じた研修を実施している。また、教育研修委員会が中心となって、職種横断的な研修体制を整備し、チーム医療の充実に向けた取り組みを行うとともに、多職種による症例検討会を定期的に開催した。</p> <p>泉州南部卒後シミュレーションセンターでは、トレーニングプログラムを用意し、原則事前申請により利用することができる。また、2つのプログラムは予約なしにシミュレーション機器を開放し、自由に利用できるよう工夫している。</p> <p><u>なお、センター全体でのシミュレーション機器の利用実績は2,385件(前年度1,068件)となった。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全21トレーニングプログラムのうち主な利用実績 <ul style="list-style-type: none"> ・腹腔鏡手術トレーニング 825件 	IV	43

<p>② 医療技術職についても各部門で専門性に応じた研修を充実する。看護師については、看護職の専門性を向上させ、水準の高い看護を提供するため、専門看護師及び認定看護師等の資格取得を促進する。</p>	<p>② 医療技術者についても各部門で専門性に応じた研修を充実する。看護師については、看護職の専門性を向上させ、水準の高い看護を提供するため、各専門分野のエキスパートを育成するシステムを再構築し、専門看護師及び認定看護師の資格取得を促進する。</p> <p>③ 専門知識を有する診療情報管理士や医療情報技師などの事務職員を採用するとともに、病院運営、病院経営に携わる総合職を育成するため、マネジメント能力の開発など事務職員の教育研修に努め、事務部門の職務能力の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・心臓手術トレーニング 28 件 ・血管内治療トレーニング 23 件 ・周産期トレーニング 37 件 ・急変対応トレーニング <li style="padding-left: 20px;">AED トレーナー 469 件 <li style="padding-left: 20px;">リトルアーン 434 件 <li style="padding-left: 20px;">ACLS シミュレーター 122 件 ・多職種カンファレンス開催 <li style="padding-left: 20px;">22 回 (のべ参加人数 363 人) ・教育研修棟利用状況 2,455 回 (前年度 2,307 回) 	<p>III</p>	<p>44</p>
<p>③ 病院経営の分析能力を持つ事務職員や診療情報の管理・分析の専門能力を有する事務職員を採用するとともに、医療事務や病院運営に関する研修を活用するなど事務部門の職務能力の向上を図る。</p>	<p>③ 専門知識を有する診療情報管理士や医療情報技師などの事務職員を採用するとともに、病院運営、病院経営に携わる総合職を育成するため、マネジメント能力の開発など事務職員の教育研修に努め、事務部門の職務能力の向上を図る。</p>	<p>② 医療技術者についても各部門で専門性に応じた研修を充実させた。看護部門においては、個人のキャリアアップと水準の高い看護を提供するため、各専門分野のエキスパートを育成するシステムにより認定・専門看護師資格の取得を支援し、専門領域の看護実践とチーム医療の推進に取り組んだ。</p> <p>③ 専門知識を有する診療情報管理士や医療情報技師などの事務職員を採用するとともに、病院運営、病院経営に携わる総合職を育成するため、人事異動も視野に入れ、マネジメント能力の開発など事務職員の教育研修に努め、事務部門の職務能力の向上を図った。</p>	<p>III</p>	<p>45</p>

〔専門医数、専門看護師数等〕		平成30年3月 現在	平成31年3月 現在
区分			
指導医数(延人数)		60人	67人
専門医数(延人数)		161人	157人
認定医数(延人数)		87人	86人
専門看護師数		3人	2人
認定看護師数		21人	21人

※認定看護師数には、認定看護管理者を含む

④ 医療専門職の専門性の向上をめざし、積極的に職員の資格取得を奨励し、学術的な研究を促進する。また、その研究成果の学会発表や論文作成にも積極的に取り組み、りんくう総合医療センターの診療実績や新たな知見を国内外に発信する。	④ 医療提供体制の安定化を図るとともに、学会、発表会及び研修等への参加と職務上必要な資格の取得を促すため、医師・看護師業務の軽減については、医師支援秘書（ドクター・セクレタリー）の確保や看護師補助者の充足など改善を図った。また、学会費等の費用助成を継続して支援した。	IV	46
	⑤ 新規採用職員を対象とした人権研修や接遇研修のほか、院内のあらゆる研修について、外部講師の活用等による内容の充実を図るとともに、多くの職員が受講できるように、実施回数拡大に努めた。	⑤ 新規採用職員を対象とした人権研修や接遇研修のほか、院内のあらゆる研修について、外部講師の活用等による内容の充実を図るとともに、多くの職員が受講できるように、実施回数拡大に努めた。	III

〔学会発表件数、論文等掲載件数〕

区分	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値
学会発表件数	284件	324件
論文等掲載件数	45件	145件

第3 財務内容の改善に関する事項

1 資金収支の改善

中期 目標	公的使命を果たせる経営基盤を確保するため、キャッシュフローを重視し、資金収支を改善させること。また、資金収支の改善にあたっては、市の負担を減らし、自立できるよう努めること。
----------	--

	中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント
			評価の判断理由（実施状況等）	評価	
	<p>当法人に求められる高度医療や救急医療、小児医療などの政策医療を安定的かつ継続的に提供しながら、単年度収支の黒字化と中期計画期間中の資金収支の改善に努める。</p> <p>政策医療を着実に実施する一方、それらに係る経費を節減するとともに、運営費負担金については、市と協議し地方独立行政法人法の趣旨に基づき適切な金額を受け入れる。</p>	<p>当法人に求められる高度医療や救急医療、小児医療などの政策医療を安定的かつ継続的に提供しながら、単年度収支の黒字化と中期計画期間中の資金収支の改善に努める。</p> <p>政策医療を着実に実施する一方、それらに係る経費を節減するとともに、運営費負担金については、市と協議し地方独立行政法人法の趣旨に基づき適切な金額を受け入れる。</p>	<p>平成30年度の財務状況としては、<u>医療収益のうち入院収益は、バンコマイシン耐性菌（VRB）の保菌者を把握するため、一部入院制限を行った影響で入院患者数、救急入院患者数、手術件数が減少したことにより、病床稼働率は、92.2%となり、目標値を達成することができなかった。また、患者1人1日あたりの入院単価は、特定病院群へ昇格しDPC係数の向上を図ったことで、前年度より増加となった。外来収益は、外来患者数の増加に伴い増加したが、患者1人1日あたりの外来単価は減少した。</u></p> <p><u>医療収益以外の収益のうち、運営費負担金収益については、市のよるさと納税の増加により、病院に対するメディカルプロジェクト着附分が増えたことによる影響で増加とな</u></p>	III	48

った。

一方、費用面のうち、給与費では、財政再建プランに掲げた項目である給与費削減の項目を復元するなかで、時間外労働時間を縮減し、必要な診療体制を確保するために職員を増やすとともに、労働基準監督署による是正勧告に対応した給与費の支給を行った。

また、土地買戻しによる借地権の償却や固定資産の償却が終了することによる減価償却費が減少、DPC係数向上に伴うVRE影響前の医業収益の増、材料費の減により、営業損益が改善となり、労働基準監督署による是正勧告に対応した給与費の過年度分の支給により、臨時損失を計上したものの、経常収支は約3億2,900万円の黒字を計上し、当期純利益は約2億2,500万円となり、経常収支比率は102.0%、医業収支比率は91.1%となり目標を達成することができた。

なお、キャッシュフローでは、年度期間中の資金不足解消のため、市からの短期借入金10億円の支援を受けるとともに、運営費負担金の増や医療機器購入のため起債を発行し資金確保に努めたが、給与費等の増により前年度比約1億5,300万円の資金減少となり、期末資金残高は約6億5,200万円となった。

〔経常収支比率、医業収支比率〕					
区分	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 目標値	平成30年度 実績値	
経常収支比率	96.2%	100.1%	100.6%	102.0%	
医業収支比率	85.4%	90.8%	91.1%	91.1%	

備考：経常収支比率は、経常収益÷経常費用
 医業収支比率は、医業収益÷(医業費用＋一般管理費)

第3 財務内容の改善に関する事項

2 収入の確保と費用の節減

(1) 収入の確保

中期 目標	病床稼働率の向上及び診療報酬改定等への的確な対処により収益を確保するとともに、未収金の未然防止・早期回収など、収入の確保に努めること。
----------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
① 地域の医療機関との連携強化や救急診療体制の強化などにより、後方連携病院の確保に努めるとともに、紹介患者、救急患者を確実に受け入れ、新規の入院患者数の増加に努める。また、病床の一元的管理の徹底と救急部門、重症部門の効率的な運用を図ることにより、高い病床稼働を維持し、平均在院日数の短縮と診療単価の向上に努めることとで増収を図る。	① 地域の医療機関との連携強化や救急診療体制の強化などにより、後方連携病院の確保に努めるとともに、紹介患者、救急患者を確実に受け入れ、新規の入院患者数の増加に努める。また、病床の一元的管理の徹底と救急部門、重症部門の効率的な運用を図ることにより、高い病床稼働を維持し、平均在院日数の短縮と診療単価の向上に努めることとで増	① <u>高い病床稼働と高い診療単価を目標に、救急診療体制を強化し、また、早期から多職種で退院調整に努め、患者サポートセンターで円滑な病床管理に努めたこと、救急患者は、2月のVREによる受入れ制限を行うまでは、前年度を上回るペースで受入れることができた。また、入院・外来稼働額においては、VREの影響を受けたにもかかわらず、特定病院群によるDPC係数の向上や財政再建プラン</u>	III	49

	<p>収を図る。</p>	<p>の取組みなどにより、目標額をクリアしたが、平成29年度比較では病床稼働率の減少で減額となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入院患者数 10,080人 (前年度 10,305人) ・DPC期間II超過率 32.7% (前年度 30.3%) ・主要高度医療機器の稼働状況 <table border="0"> <tr> <td>CT</td> <td>23,333件</td> <td>(前年度 24,187件)</td> </tr> <tr> <td>MRI</td> <td>7,913件</td> <td>(前年度 8,075件)</td> </tr> <tr> <td>RI</td> <td>1,287件</td> <td>(前年度 1,251件)</td> </tr> <tr> <td>血管造影</td> <td>1,449件</td> <td>(前年度 1,952件)</td> </tr> <tr> <td>放射線治療</td> <td>2,827件</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(前年度 2,887件)</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・紹介依頼検査 3,175件 (前年度 3,155件) ・入院・外来稼働額 <table border="0"> <tr> <td>H30月平均稼働額</td> <td>1,154,574千円/月</td> </tr> <tr> <td>H29月平均稼働額</td> <td>1,158,584千円/月</td> </tr> <tr> <td>(H30月平均目標額)</td> <td>1,152,643千円/月</td> </tr> </table>	CT	23,333件	(前年度 24,187件)	MRI	7,913件	(前年度 8,075件)	RI	1,287件	(前年度 1,251件)	血管造影	1,449件	(前年度 1,952件)	放射線治療	2,827件			(前年度 2,887件)		H30月平均稼働額	1,154,574千円/月	H29月平均稼働額	1,158,584千円/月	(H30月平均目標額)	1,152,643千円/月	50
CT	23,333件	(前年度 24,187件)																									
MRI	7,913件	(前年度 8,075件)																									
RI	1,287件	(前年度 1,251件)																									
血管造影	1,449件	(前年度 1,952件)																									
放射線治療	2,827件																										
	(前年度 2,887件)																										
H30月平均稼働額	1,154,574千円/月																										
H29月平均稼働額	1,158,584千円/月																										
(H30月平均目標額)	1,152,643千円/月																										
<p>② 施設基準の取得や診療報酬改定への迅速かつ的確な対応により収益の確保に努める。</p>	<p>② 治療開始後早期からのリハビリテーションを更に推進するとともに、緊急入院患者の増加等に伴い、引き続き土・日曜日、祝日にもリハビリテーションの提供を実施し、急性期リハビリテーションを充実させる。</p> <p>また、近隣では行っていない心臓リハ</p>	<p>IV</p> <p>② リハビリテーションについては、体制を強化し、休日の緊急の患者や手術後の患者等に対応するため、土・日曜日を含め切れ目のない急性期リハビリテーションの提供を行った。また、外来部門では、近隣で実施していない心疾患リハビリテーションを提供し、循環器疾患の患者の在宅復帰、社会復帰を支持</p>	50																								

<p>③ 診療報酬の請求におけるチェック体制をさらに強化し、診療報酬の請求漏れや減点の防止に努めるとともに、未収金の発生防止策や少額訴訟制度の活用など法的措置を含めた回収策を講じて収入を確保する。</p>	<p>③ 手術室の効率的な運用や時差出勤制度の見直し及びスタッフの増員等の体制整備により、よる緊急時の対応を強化し、難易度や専門性の高い手術件数の増加を図る。</p>	<p>③ 手術室の効率的な運用や時差出勤制度の見直し及びスタッフの増員等の体制整備により、よる緊急時の対応を強化し、難易度や専門性の高い手術件数の増加を図る。</p>	<p>③ 待機患者のある整形外科の月曜日と木曜日の枠を引き続き 20 時まで延長し、手術件数の増加を図った。また、予定手術枠を利用できず空き場合の早期報告を徹底させ、他の診療科の利用促進に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術件数 4,282 件 (前年度 4,423 件) ・りんくう手術室全身麻酔件数 2,600 件 (前年度 2,624 件) 	<p>④ 最新の診療報酬情報を、医療マネジメント課主導のもとに、迅速かつ的確</p>	<p>④ 最新の診療報酬情報を、医療マネジメント課主導のもとに、迅速かつ的確</p>	<p>III</p>	<p>III</p>	<p>51</p>
<p>④ 診療報酬の請求におけるチェック体制をさらに強化し、診療報酬の請求漏れや減点の防止に努めるとともに、未収金の発生防止策や少額訴訟制度の活用など法的措置を含めた回収策を講じて収入を確保する。</p>	<p>④ 最新の診療報酬情報を、医療マネジメント課主導のもとに、迅速かつ的確</p>	<p>④ 最新の診療報酬情報を、医療マネジメント課主導のもとに、迅速かつ的確</p>	<p>④ 平成 30 年度の診療報酬の改定情報を、医療マネジメント課主導のもとに、迅速かつ的確</p>	<p>④ 最新の診療報酬情報を、医療マネジメント課主導のもとに、迅速かつ的確</p>	<p>④ 最新の診療報酬情報を、医療マネジメント課主導のもとに、迅速かつ的確</p>	<p>III</p>	<p>III</p>	<p>52</p>

	<p>に把握するとともに、その動向を見据えた必要な対策を講じ、施設基準の取得、各種加算算定の徹底などにより診療単価の向上を図る。</p> <p>特に昨年度に設置した重症患者対応の可能な5階海側病棟のHCU病床(4床)に救急患者を始めとする重症患者を受入れるとともに、重症度、医療・看護必要度の基準をクリアし増収を図る。また、引き続き6階海側小児病床に小児患者を集約することにより、小児入院医療管理料4の算定を増加させ収益増につなげる。</p>	<p><u>つ的確に把握するとともに、その動向を見据えた必要な対策を講じ、施設基準の取得、各種加算算定の徹底などにより診療単価の向上を図った。</u></p> <p><u>財政再建プランに掲げた収益確保策として、重症患者対応の可能な5階海側病棟にHCU病床(4床)を整備し、救急患者を始めとする重症患者を受入れた。(HCU入院患者数1,390人)</u></p> <p><u>また、6階海側小児病床に小児患者を集約することにより、小児入院医療管理料4の算定を増加させた。(小児入院医療管理料4算定実績4,318件(前年度3,742件))</u></p>		
<p>⑤ <u>おいしい給食の提供に努めるとともに、特別治療食の必要な患者には適正な治療食を提供し、治療効果につなげる</u></p> <p>とともに、<u>特別食加算の算定増を目指す。</u></p>	<p>⑤ <u>おいしい給食の提供に努めるとともに、特別治療食の必要な患者には適正な治療食を提供し、治療効果につなげた。</u></p> <p>・<u>特別食加算症例3,537件/対象症例5,035件；実施率70.25%</u></p> <p><u>(前年度：3,585件/5,123件；実施率69.98%)</u></p>	<p>III</p>	<p>53</p>	
<p>⑥ <u>診療報酬の請求におけるチェック体制を強化するため、新たに医療マネジメント課に算定係を設置し、診療報酬の請求漏れや減点の防止に努めるとともに、未収金の発生防止策や法的措置を含めた回収策を講じ、引き続き弁護士法人</u></p>	<p>⑥ <u>診療報酬の請求漏れや減点防止対策については、医療マネジメント課職員が高額レセプトに対し事前点検を実施し、DPC算定と出来高算定との差が生じているレセプトには、適切なコーディングがされているか点検した。</u></p>	<p>III</p>	<p>54</p>	

	<p>等へ回収業務を委託することにより収入を確保する。</p>	<p>また、1,000点以上の減点に対しては、直接診療科と面談し、個別事例の次回診療報酬の請求に向けての対策を協議している。毎月、保険診療ニュースで診療科ごとの減点や注意点を掲載し、院内に周知している。</p> <p><u>診療報酬の請求におけるチェック体制の強化については、新たに、医療マネジメント課に算定係を設置し、診療報酬の請求漏れや減点の防止に努めた。</u></p> <p>未収金については、早期介入により発生防止に努めるとともに、回収については、専任の職員を配置し、少額訴訟制度の活用など法的措置を含めた回収策を講じるとともに、<u>弁護士事務所と成功報酬による委託契約を結び、収入の確保に努めた。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬減点率 0.92% (前年度 0.85%) ・弁護士事務所委託による回収金額 4,808千円 (前年度 4,711千円) (回収率 15.7%) 		
	<p>① 寄附金を積極的に受け入れるため、院内でPRチラシを配布するとともに、寄附をいただいた方をホームページで紹介する等の取り組みを行う。また、ふるさと納税を効果的に集めるため、ホームページや印刷物等への掲載やチラシを作成し、入院案内への折り込みや市民公開講座での配布など、職員はもとより</p>	<p>① <u>寄附金のお願いを院内への掲示やホームページに掲載するとともに、寄附をいただいた方をホームページで紹介している。また、泉佐野市のふるさと納税による「メイドカルプロジェクト(医療環境整備)」の寄附についても、病院誌「RINKU SMILE」や病院の印刷物に寄附のお願いの案内を掲載し、さらにポスターやチラシを作成するなど、盛</u></p>	IV	55

	<p>患者、地域住民へ積極的にPRする。</p>	<p>者、家族、職員、及び関係企業へ周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院への直接寄附 43件 金額 3,721千円 ・ふるさと納税のうちメデイカルプロジェクト寄附にかかる病院への繰入金 63,383件 金額 289,801千円 		
<p>⑧ 7対1看護配置基準の維持はもとより、対象患者には適正に医学管理料等を算定し、また、DPC分析ソフト等を活用し、医療資源投入量の適正化やDPC係数の向上に努める。また、自費料金の適正化や人間ドック等健診内容の見直し、広告収入の拡充など諸収入の確保に努める。</p>	<p>⑧ 施設基準では、DPC分析ソフト等を活用し、DPC係数の向上に努めるとともに、病棟ごとに重症度、医療・看護必要度、在宅復帰率などをチェックすることで、7:1看護や重症病床の施設基準の維持に努めた。</p> <p>DPC係数については、難易度の高い手術症例や緊急の重症患者を多く受入れ、在院日数の短縮に努めたことで、特定病院群選定の要件である診療密度、医師研修の実施、医療技術の実施、複雑性指数等全ての基準を上回った結果、平成30年4月に大学病院の本院を除く全国1,648病院のうち155病院(大阪府内では14病院のみ)の特定病院群(旧II群)に指定された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅復帰率 87.3% (施設基準 7:1 80%以上) ・重症度、医療・看護必要度 (一般病棟) 平均 34.9% (31.9%~39.3%) (施設基準 7:1 25%以上) ・DPC係数 H31.4.1現在 1.5126 	<p>V</p>		56

		<p>(特定病院群：旧Ⅱ群) H30.4.1 現在 1.5097 (特定病院群：旧Ⅱ群) ・DPC 機能評価係数Ⅱ 0.1048 (全国特定病院群平均 0.1009) 偏差値 51.8 ・小児ワクチン接種料 55,770 千円 (前年度 50,750 千円)</p>		
	<p>⑨ <u>健康管理センターの充実により、多様なニーズに応じたドックメニュ어의オプション検査や特定健診、企業健診の充実、関係診療科等との連携を強化するなど供給体制を再構築し、健診の受入れ拡大につなげる。</u></p>	<p>⑨ <u>人間ドックメニューについて、腫瘍マーカーセット、睡眠時無呼吸症候群簡易検査、アミノデックス検査項目増などのドックオプションを追加した。また、指定航空身体検査を開始したことにより、健診数は昨年度の1,863件から1,897件に増加した。</u></p>	Ⅲ	57
	<p>⑩ <u>りんくうウェルネスケア研究センターを立ち上げ、市民や地域の企業への広報・訪問活動の実施により健診受診率を高め、生活習慣病の予防と病気の早期発見を目指した活動を行う。同時に健診で病気と診断された患者の治療を当院で行うことにより患者確保につなげる。</u></p>	<p>⑩ <u>泉佐野健康フェスタや市報に情報提供、また、市民公開講座を開催することにより健診受診率の向上に努めた。従来の少数での健康診断体制を改善し拡大するため、令和元年度(平成31年度)に健診システムの導入を決定した。</u> <u>また、泉佐野保健所の管轄する周辺自治体と協働し、若いうちから高率に循環器疾患をきたすFH(家族性高コレステロール血症)に關してスクリーニングを開始した。まずは、特定健康診断における脂質異常の結果を有</u></p>	Ⅲ	58

	<p>① ストーマ、フットケア、緩和ケア・がん看護等の看護外来を充実させ、患者の症状の改善や自己管理の支援等を多職種が連携して行うとともに、女性外来、国際外来、禁煙外来等を積極的にPRして、外来患者の獲得に努める。</p>	<p>① ストーマ、フットケア、緩和ケア・がん看護等の看護外来を充実させ、患者の症状の改善や自己管理の支援等を多職種が連携して行うとともに、女性外来、国際外来、禁煙外来等を積極的にPRして、外来患者の獲得に努めた。</p>	59																										
<p>するものを当院循環器科高脂血症専門外来に紹介いただいたき適切な診断及び治療を開始し地域連携に逆紹介するルートを確立した。 <u>さらに、りんくう地域における主要産業は関西空港に代表される航空業や運輸業であることから、航空会社と契約を締結し、指定航空身体検査および睡眠時無呼吸症候群のスクリーニング検査を開始した。</u></p>																													
<p>III</p>																													
<p>[病床稼働率、入院患者数等（一般病床378床）]</p>																													
<p>区分</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成28年度実績値</th> <th>平成29年度実績値</th> <th>平成30年度目標値</th> <th>平成30年度実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>91.2%</td> <td>94.4%</td> <td>95.7%</td> <td>92.2%</td> </tr> <tr> <td>125,866人</td> <td>130,293人</td> <td>132,037人</td> <td>127,266人</td> </tr> <tr> <td>81,478円</td> <td>83,567円</td> <td>83,647円</td> <td>84,209円</td> </tr> <tr> <td>4,227件</td> <td>4,423件</td> <td>4,450件</td> <td>4,282件</td> </tr> <tr> <td>11.7日</td> <td>11.6日</td> <td>11.4日</td> <td>11.6日</td> </tr> <tr> <td>200,122人</td> <td>198,801人</td> <td>200,635人</td> <td>204,167人</td> </tr> </tbody> </table>	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度目標値	平成30年度実績値	91.2%	94.4%	95.7%	92.2%	125,866人	130,293人	132,037人	127,266人	81,478円	83,567円	83,647円	84,209円	4,227件	4,423件	4,450件	4,282件	11.7日	11.6日	11.4日	11.6日	200,122人	198,801人	200,635人	204,167人
平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度目標値	平成30年度実績値																										
91.2%	94.4%	95.7%	92.2%																										
125,866人	130,293人	132,037人	127,266人																										
81,478円	83,567円	83,647円	84,209円																										
4,227件	4,423件	4,450件	4,282件																										
11.7日	11.6日	11.4日	11.6日																										
200,122人	198,801人	200,635人	204,167人																										

		外来診療 単価	13,478 円	13,974 円	13,892 円	13,952 円
		新入院患者 数	9,935 人	10,305 人	10,440 人	10,080 人
<p>※VREの影響（一部入院制限を実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入院患者数 平成31年2月642人 対前年同月759人（▲117人） 平成31年3月832人 対前年同月787人（45人） ・延べ入院患者数 平成31年2月9,384人 対前年同月10,330人（▲946人） 平成31年3月10,620人 対前年同月11,096人（▲476人） ・手術件数 平成31年2月238件 対前年同月274件（▲36件） 平成31年3月289件 対前年同月274件（14件） <p><参考>2月・3月の延べ入院患者数が前年度と同数だった場合の年間延べ入院患者数は128,688人（稼働率は93.3%）</p>						

第3 財務内容の改善に関する事項

2 収入の確保と費用の節減

(2) 費用の節減

中期
目標

職員全員がコスト意識を持って、材料費比率の目標管理や経費削減の徹底など、費用の節減に努めること。

中期計画

年度計画

法人の自己評価

泉佐野市

<p>① 業務の効率化・業務委託の適正化を図るとともに、医薬品及び診療材料の購入は、市場調査に基づく価格交渉の継続実施、在庫管理の徹底、多様な契約手法の活用等により、一層の費用削減を図る。</p>	<p>① 医薬品及び診療材料については、診療科ごとに品目を整理し、使用状況の分析を行い、削減できる部分の検証を行う。また、業務委託の見直しとして、多様な契約手法の活用等により、一層の費用削減を図る。</p>	<p>① 医薬品及び診療材料については、診療報酬改正に伴い薬価改定があったが、価格交渉を行いメーカーからの仕切り直し価格の提示があってもこれままでレベルの値引率を維持させた。 業務委託の見直しとしては、複数年契約の終了時期を踏まえ、見直し対象業務を整理し、契約手法の再検討や仕様内容の見直し等を検討した。また、高額医療機器の契約延長により賃借料を節減した。</p>	<p>III</p>	<p>評価</p>	<p>コメント</p> <p>60</p>
<p>② 適正な後発医薬品の使用促進により患者の負担軽減と法人の費用節減に努める。</p>	<p>② 適正な後発医薬品の使用促進により患者の負担軽減と法人の費用節減に努める。</p>	<p>② 薬事審議会で後発医薬品導入を推進しており、後発医薬品のシェアが拡大される中、使用率は、年度計画の目標値を達成することができた。また、引き続き内服処方薬の返品の有効利用に取り組み、一包化処方方を減少させることにより廃棄薬品の削減に努めた。</p>	<p>IV</p>	<p>評価</p>	<p>コメント</p> <p>61</p>
<p>[後発医薬品の使用率、材料費比率等]</p>					
<p>区分</p>	<p>平成28年度実績値</p>	<p>平成29年度実績値</p>	<p>平成30年度目標値</p>	<p>平成30年度実績値</p>	
<p>後発医薬品使用率</p>	<p>83.4%</p>	<p>86.5%</p>	<p>85.0%</p>	<p>89.1%</p>	
<p>材料費比率</p>	<p>28.7%</p>	<p>28.5%</p>	<p>28.1%</p>	<p>27.5%</p>	
<p>経費比率</p>	<p>16.9%</p>	<p>15.9%</p>	<p>16.5%</p>	<p>16.3%</p>	

			職員給与費 比率	62.0%	57.8%	59.8%	60.3%
備考：材料費、経費、職員給与費の各比率は、医業収益に対する各費用の割合。後発薬品使用率は使用量ベース							
③ 職員へのコスト意識の普及啓発に努め、節電・節水の徹底による光熱水費の削減、その他消耗品費等の経費削減の徹底を図る。	③ 職員へのコスト意識の普及啓発に努め、節電・節水の徹底による光熱水費の削減、その他消耗品費等の経費削減の徹底を図る。	③ 「節電・節水、紙の節約のお願い」のチラシを引き続き掲示し、光熱水費の節減や消耗品の節約など職員へ周知し経費削減の徹底を図った。 ・経費削減に向けた注意喚起ポスターとして、コピー機1枚あたりの金額を掲示するなど意識改革を促す活動を行った。	III		62		

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 感染症対策

中期目標	特定感染症指定医療機関として、近接する関西国際空港で海外から持ち込まれる新たな感染症の発生などに対応できる体制の確保その他の危機管理機能の充実を図ること。また、新型インフルエンザなど地域での感染症対策の核となる役割を果たすべく、地区医師会と連携協力しながら対応できる体制を確保すること。
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	コメント
近接する関西国際空港で海外から持ち込まれる新たな感染症の発生などに対応できる体制を確保するため、特定感染症指定医療機関として、引き続き専門	近接する関西国際空港で海外から持ち込まれる新たな感染症の発生などに対応できる体制を確保するため、特定感染症指定医療機関として、引き続き専門	感染症に関する職員の危機意識と対応能力の向上を図るとともに、その準備から実践を通して危機管理機能の充実を図るため、感染症患者の発生を想定して、感染症法に基づ	IV		63

<p>続き専門のスタッフの確保、救命救急センターと連携することで危機管理能力の充実に努める。</p> <p>また、新型コロナウイルスなど地域での感染対策の指導的な役割を果たすため、地元医師会、検疫所、保健所、市などと連携協力しながら対応できる体制を維持する。</p>	<p>のスタッフを確保し、救命救急センターと連携することで危機管理能力の充実に努める。また、新型コロナウイルスなど地域での感染対策の指導的な役割を果たすため、地元医師会、検疫所、保健所、市などと連携協力しながら対応できる体制を維持する。</p> <p>さらに、国際渡航ワクチン外来では、渡航先での感染予防対策として、ワクチンの接種及び現地での感染症や健康情報の提供とともに、黄熱病ワクチン接種を継続して実施する。また、職員の感染症に対する意識の向上については、定期的な学習会の開催や感染症発生時には職員が自主的に行動できるようシミュレーションを実施する。</p>	<p>く患者搬送等について、検疫所、保健所等と合同で訓練を行った。また、新型コロナウイルスなど地域での感染対策の指導的な役割を果たすため、地元医師会、検疫所、保健所、市などと連携協力しながら対応できる体制を維持した。</p> <p>今年度の感染症センターの受入れ実績としては、中東呼吸器症候群 (MERS) 疑いの患者1名を受け入れたが、検査結果は陰性であった。麻疹を発症した妊婦が出産のため入院したが、母子を別々に隔離し、新生児は二次感染を起こすことなく経過できた。</p> <p>厚生労働省より、集中治療のための病室拡張の指示があった高度安全病床1床の改修工事及び滅菌設備の更新について、国の補助金を活用して、工事整備を行った。(補助率10/10)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス患者対応受入訓練実施 参加機関 関西空港検疫所、大阪府泉佐野保健所 ・保健衛生施設等施設設備整備事業費(高度安全病床整備等): 156,448,800円(税込み)
---	---	---	--

第4 その他業務運営に関する重要事項

2 国際医療交流拠点づくり地域活性化総合特区の活用及び協力

中期目標	りんくうタウンにおいて総合特区に係る医療機関等が立地していくなかで、総合特区を活用した国際診療の充実を図るとともに、関係医療機関と協力して、りんくうタウンのまちづくりに寄与するよう努めること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		泉佐野市 コメント
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	
総合特区を活用した国際診療の充実を図るとともに、関係医療機関と協力して、遠隔医療通訳システムなど外国人患者の受入れのための環境整備を進めていく。また、外国人が病院で診察を受ける場合に課題となる医療通訳者の確保や養成についても積極的に取り組んでいく。	総合特区の事業として健康や医療目的の訪日観光促進事業が進められる中で、遠隔医療通訳システムなどの環境整備を進めるとともに、外国人患者を受け入れるため、実践的で質の高い医療通訳者の確保及び育成に努めていく。また、当院の医療現場で医療通訳の実地研修ができる教育研修機関としての機能を構築する。なお、引き続き特定疾患に限定した外国人入院患者の受け入れを継続して実施していく。	国際診療の充実の面においては、総合特区の事業として健康や医療目的の訪日観光促進事業が進められる中で、引き続き、国際診療科を中心に、遠隔医療通訳システムを活用するとともに、 <u>医療通訳者をボランティアから直接雇用に切り替え、実践的で質の高い医療通訳者の確保及び育成に努めた。</u> <u>また、外国人患者受入れにふさわしい医療機関であるという認証を得るため、外国人患者受入れ医療機関認証制度（NIP）を更新した。（H30.10.3 Ver.2.0 取得）</u> <u>仲介業者を介しての外国人患者受入れについては、中国から乳房再建や早期胃がんの患者（2名）を受入れ、収益向上につなげた。</u> <u>また、外国人専用健診（インバウンド健診）として、ホームページ上に中国語で人間ドック健診を広報し、積極的に健診を受け入れていた。</u> 医療通訳者の育成については、当院の医療現場を活用し医療通訳の実地研修ができる教育研修機関として、実地通訳研修生を引き	IV	64

<p>続き受け入れた。</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ・医療通訳者数 			
		<p>平成31年4月1日現在 28人</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・外国患者受入人数 		<p>210人</p>	
		<p>(前年度 246人)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・実地研修終了者数 		<p>29人 (前年度 33人)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド健診 		<p>18件 (前年度 6件)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人患者対応研修「医療通訳の上手な使 			
<ul style="list-style-type: none"> い方」 			
		<p>平成31年2月19日 (火) 開催</p>	
		<p>参加者 33人</p>	